

メキシコ南南技術協力センター 基礎調査団報告書

平成10年4月
(1998年4月)

国際協力事業部
社会開発協力部

JICA LIBRARY



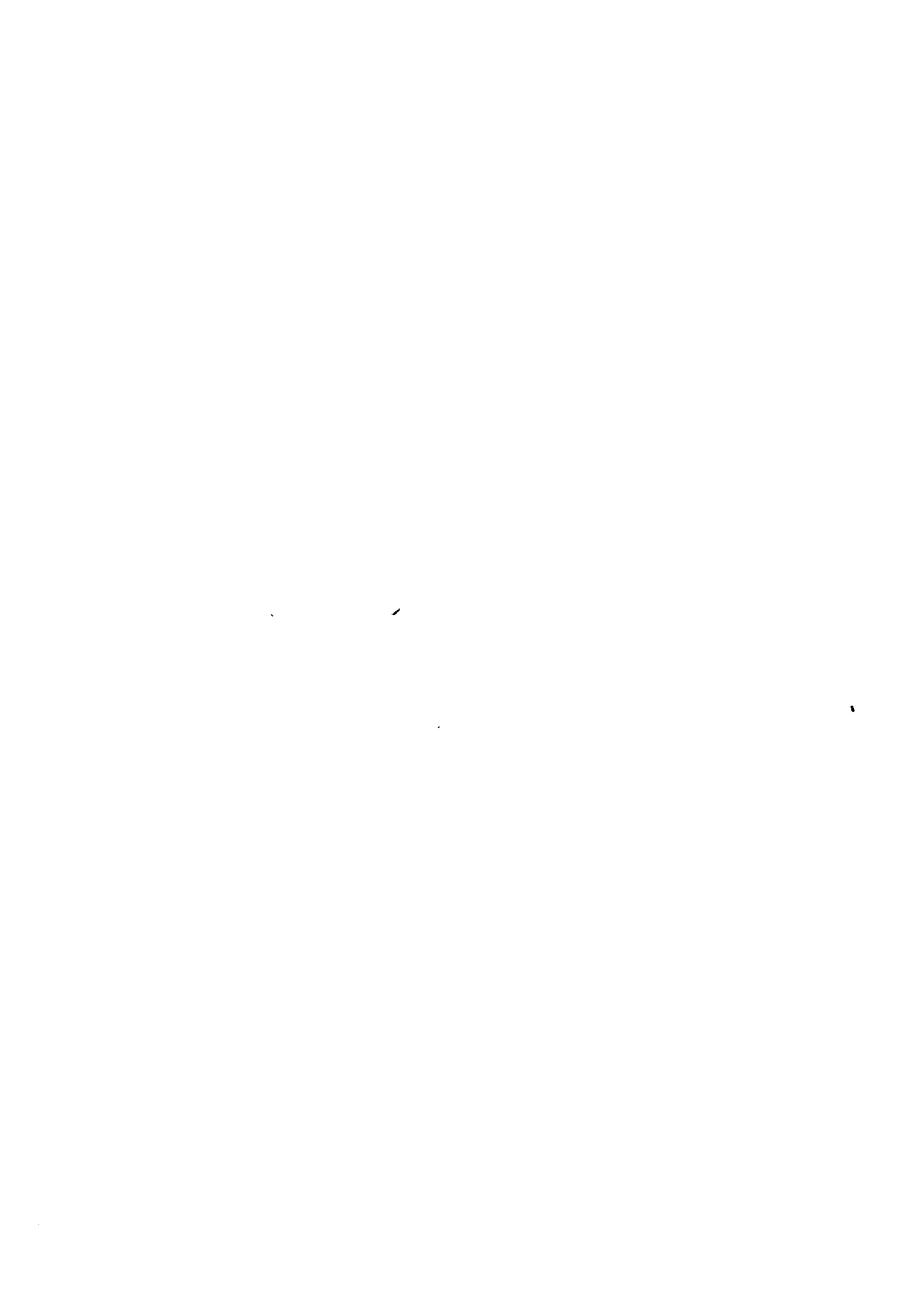
J 1146641 (4)

社協二

J R

98-009

RY





1146641 {4}

メキシコ南南技術協力センター
基礎調査団報告書

平成10年4月
(1998年4月)

国際協力事業部
社会開発協力部

序 文

メキシコは長年、日本などのOECD加盟国から技術協力を受ける一方で、中米・カリブ地域への援助を行っており、そのための機構も逐次整備して、1998年初めには外務省内に国際協力業務を包括的に実施する国際協力庁を設置するに至った。

しかし、メキシコの中米・カリブ地域への協力は小規模でインパクトが小さく、案件発掘、形成、実施監理などの力も不十分で、担当官の能力も足りないといった問題を抱えている。

このためメキシコ政府は、かねてから我が国に対して、中米・カリブ地域への新しい協力プログラム実施について支援を要請しており、1996年8月に橋本総理がメキシコ訪問の際、中米・カリブ地域に対する南南協力支援を確認したこともあって、期待を高めていた。

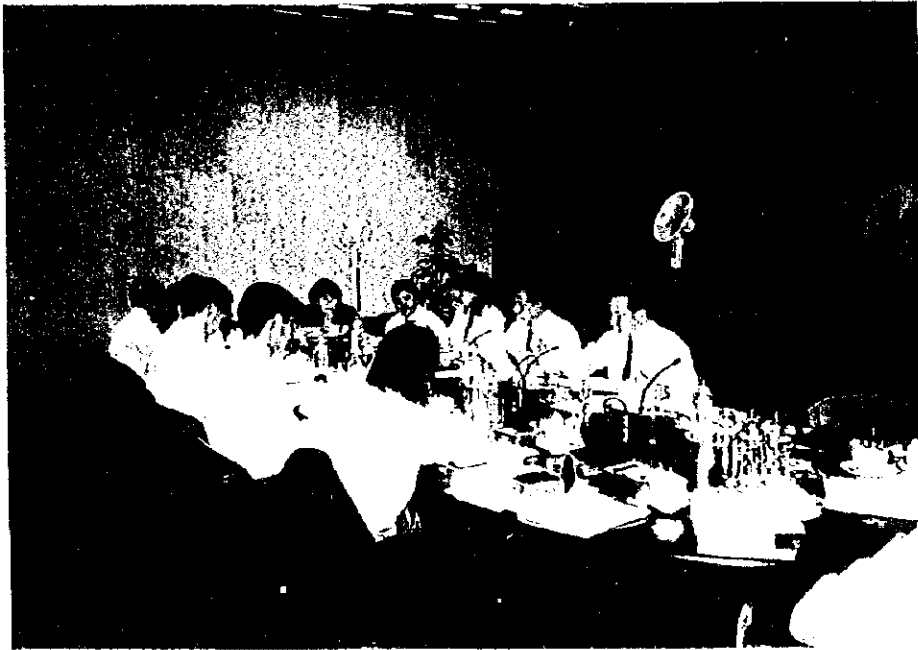
こうした事情を受けて国際協力事業団は、日本の協力の可能性を検討するための情報収集を行うこととし、1998年3月28日から4月4日まで、国際協力事業団研修事業部次長 山口三郎氏を団長とする基礎調査団を現地に派遣し、メキシコ側関係各機関と協議を重ねた。この結果、同調査団は、当面、現行のスキームで可能な範囲の協力を図りつつ、メキシコ側の動向をなおも見極めるのが妥当、との結論に達した。

本報告書は同調査団の協議・調査結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの形成・展開に向けて、広く活用されることを願うものである。

ここに、調査団の各位をはじめ、調査にご協力いただいた外務省、在メキシコ日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後とも一層のご支援を賜るよう、お願い申し上げます次第である。

平成10年4月

国際協力事業団
社会開発協力部
部長 神田 道男



メキシコ外務省との協議



アルカサル国際協力庁対中米・カリブ協力委員会局長による
パイロットプロジェクトの説明



内務省・国立防災センターとの協議



環境天然資源漁業省・国立水産研究所との協議

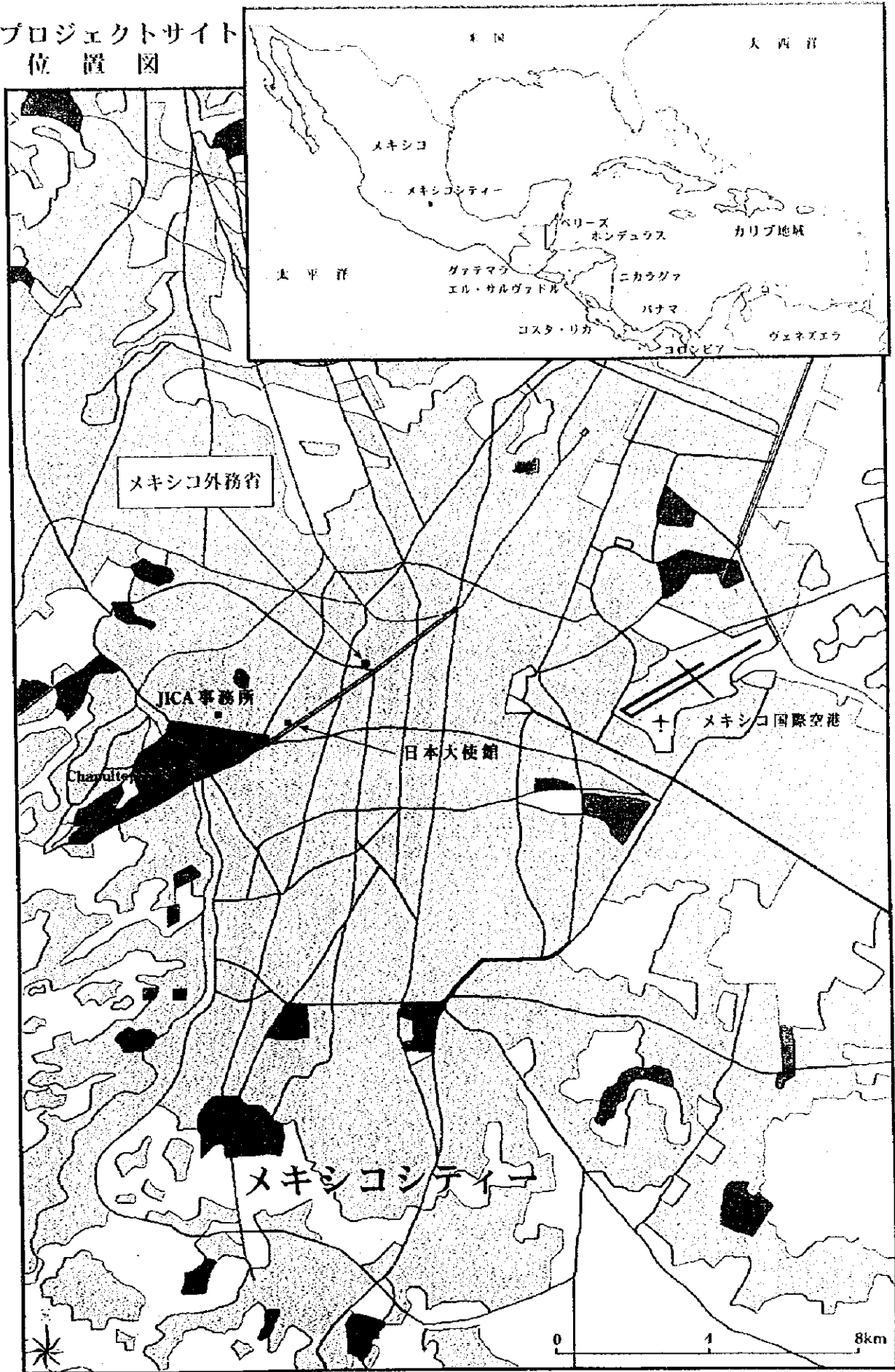


農牧農村開発省及び国立農牧林研究所との協議



保健省との協議

プロジェクトサイト
位置図



目 次

序文
写真
地図

第1章 基礎調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
第2章 中米・カリブ地域へのメキシコの協力政策	4
2-1 メキシコの中米・カリブ地域での役割	4
2-2 メキシコの技術協力の展開	5
第3章 メキシコの技術協力への取組み	7
3-1 メキシコ外務省の組織	7
3-2 技術協力の手法及び内容	9
3-3 メキシコ外務省の中米・カリブ地域への技術協力	10
3-4 メキシコ外務省の中米・カリブ地域以外への技術協力	12
第4章 関係省庁の技術協力	14
4-1 内務省 国立防災センター	14
4-2 環境天然資源漁業省 国立水産研究所	14
4-3 農牧農村開発省 国立農牧林研究所	15
4-4 保健省	16
第5章 メキシコの中米・カリブ地域への技術協力における主要援助国の活動	18
5-1 日本に期待される役割	18
5-2 日本以外の援助国の役割	18
第6章 総括	20

資料

1. メキシコ対外協力の現状・展望と「南南技術協力センター」案件の基本的
考え方（和文・西文）（1998年3月31日外務省から調査団へ提出） 25
2. 実施機関への南南技術協力に関するアンケート（項目及び結果） 45
3. 保健省の南南技術協力「リプロダクティブヘルスと家族計画」研修報告書 61
4. 国立水産研究所における二国間協力実績表（中米・カリブ地域） 81
5. 対グアテマラ科学技術協力基本協定（1998年2月20日署名） 129

第1章 基礎調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) 経緯

メキシコは長年、日本などのOECD加盟国から技術協力を受ける一方で、中米・カリブ地域の平和・安定、民主化、経済安定化に貢献するため、従来からこの地域への援助を行っており、1990年には外務省内に対中米協力委員会を設立し、更に1993年からは米州機構へ拠出している資金の償還を受けて、対中米・カリブ地域援助に向けるようになった。また、1995年には外務省科学技術協力局を改編し、技術協力を専門に担当する協力提供部を新設し、その後1998年1月に国際協力業務を包括的に実施する国際協力庁（IMCI）を外務省内に設置した。

しかしながらメキシコの中米・カリブ地域への協力は、小規模（1件当たり2千ドル程度、専門家派遣や研修員受入は1週間程度）であるためインパクトが極めて小さく、また案件発掘・形成・実施監理・評価の手法が不十分なのに加えて、技術協力を担当している内外の担当官の業務実施能力が不足しているなどの問題を抱えている。

こうした問題に対応するため、メキシコ外務省は日本の長年の技術協力を高く評価しているところから、1995年11月に我が国に対して中米・カリブへの新しい協力プログラムとして南南技術協力センター運営に係る支援を要請してきた。

他方、1996年8月橋本総理のメキシコ訪問の際、中米・カリブ地域に対する南南協力支援が確認され、メキシコの日本への南南協力の期待は高まっている。

(2) 目的

本案件について、メキシコ側から具体的な協力要請内容の報告がないため、まずはメキシコ外務省の中米・カリブ地域への協力の実情を把握し、日本への具体的な協力要請内容を調査し、この中で日本の協力の可能性を検討するための情報収集を行うことを目的とする。具体的には、

- 1) メキシコの中米・カリブ地域への協力の現状と今後の展開
- 2) メキシコの中米・カリブ地域への協力において日本へ支援要請している内容
- 3) 日本のメキシコに対する南南協力の可能性

を調査する。

1-2 調査団の構成

氏名	役職	所属
山口 三郎	団長・総括	国際協力事業団研修事業部次長
中村 一博	協力政策	外務省中南米局中南米第二課課長補佐
野口優秀雄	協力企画	国際協力事業団企画部地域第二課課長
松山 博文	協力技術	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課課長代理
蔵下 順子	情報分析	国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究課

1-3 調査日程

		日	程	業	務
1	3/28	土	東京発→ロス・アンジェルス経由 →メキシコシティ着	移動	20:00 JICA事務所との打合せ
2	3/29	日	メキシコシティ	打合せ	
3	3/30	月	〃	10:00 日本大使館表敬	11:00 JICA事務所との協議
4	3/31	火	〃	9:00 外務省国際協力庁との協議	16:30 内務省国立防災センターとの協議
5	4/1	水	〃	9:00 環境天然資源漁業省国立水産研究所との協議	12:30 農牧農村開発省及び国立農牧林研究所との協議
				15:30 JICA事務所打合せ	
6	4/2	木	〃	9:00 保健省との協議	11:30 外務省国際協力庁との協議
				15:30 JICA事務所との協議	17:00 日本大使館報告
				19:30 懇親会	
7	4/3	金	メキシコシティ発	移動	
8	4/4	土	東京着	移動	

1-4 主要面談者

・外務省メキシコ国際協力庁 (IMCI)

Marco A. Alcazar (Director General de Cooperación con Centroamérica y el Caribe)

Mario Cuevas (Director de Cooperación Bilateral con Centroamérica y el Caribe)

Laura Mora Barreto (Directora de Cooperación Regional con Centroamérica y el Caribe)

Cristina Riz (Directora Demanda de Cooperación)

・内務省 国立防災センター (CENAPRED)

Roberto Meli (Director General del Centro Nacional de Prevención de Desastres)

Gloria Luz Ortiz (Coordinadora de Capacitación)

Ricardo de la Barrera (Secretario Técnico)

・環境天然資源漁業省 (SEMARNAP) ・国立水産研究所 (INP)

Antonio J. Díaz de León (Presidente del Instituto Nacional de la Pesca)

Pablo Arenas Fuentes (Director General de Investigación en Evaluación y Manejo de Recursos Pesqueros)

Alfredo Sanchez Palafox (Director General de Investigación y Desarrollo Tecnológico Pesquero)

Porfirio Alvarez Torres (Director General de Investigación en Acuicultura)

Oscar M. Ramirez Flores (Director General de Investigación en Procesos para el Desarrollo Sustentable)

・農牧農村開発省 (SAGAR) ・国立農牧林研究所 (INFAP)

Victor del Angel Gonzalez (Director General de Asuntos Internacionales)

Lourdes Cruz Trinidad (Directora de Cooperación Internacional)

Martha Flores (Subdirectora para Asia Pacífico)

Georgel Moctezuma (Director de Cooperación de INFAP)

宮石 幸雄 (派遣専門家--SAGAR 国際局アドバイザー)

・保健省

Gregorio Perez Palacios (Director General de Salud Reproductiva)

Pablo Kuri M. (Director General de Epidemiología)

Juan Carlos Norte Santillan (Director de Desarrollo y Gestión Internacional)

Joaquina Ramirez (Coordinadora de Proyectos)

・在メキシコ日本大使館

寺田 輝介 (大使)

鈴木 一泉 (公使)

渡邊 卓実 (二等書記官)

・JICAメキシコ事務所

木下 建 (所長)

半谷 良三 (次長)

下田 道敬 (企画調査員)

第2章 中米・カリブ地域へのメキシコの協力政策

2-1-1 メキシコの中米・カリブ地域での役割

(1) 経緯

1985年に国連開発計画（UNDP）の支援を得て「国際技術協力国家体制」整備プロジェクトが実行に移され、メキシコ政府は、その国家的発展の一環として、これまでメキシコが受けてきた技術援助を最大限に有効活用し、特定分野における技術的経験を他国に供与するため、国際技術協力推進のための優先分野の順位付けとそのための戦略につき、外務省を中心に策定することとなった。

そして1988年からメキシコ対中米・カリブ協力が開始される。

1990年11月、サリーナス政権下のメキシコ政府は中米諸国との協力プログラムの検討・調整・実施を目的とし、23省庁の政府機関の次官レベルで構成されたメキシコ対中米協力委員会（CMCC）を設置した。これによりメキシコは協力分野において援助受益国であると同時に援助供与国として実質的に二重の役割を担うようになったといえる。

その後、メキシコ外務省はますます増加する二国間協力の要請に応えるため、1993年米州機構へ拠出している資金の償還を受けて、対中米・カリブ地域援助へ向けることを決定した。これは「メキシコ対中南米・カリブ諸国技術協力提供能力強化計画」という名称で呼ばれ、21か月の実施期間に総額70万ドルの予算が計上され、外務省科学技術協力局がその執行を行っていたが、1995年に科学技術協力局は改編され、技術協力を専門に担当する協力提供部が新設されて、米州機構の資金を活用した中米・カリブ地域への協力を担うようになった。

1998年1月、メキシコ外務省は10年に及ぶ対外協力の経験を踏まえ、推進調整役としての外務省と多数の援助実施政府関係機関による国際協力の制度化のため、国際協力業務を包括的に実施する機関として、メキシコ国際協力庁（IMCI）を設立し、IMCI内の4局のうち、唯一の地域部門が対中米・カリブ協力委員会となっている。

(2) 南南協力（水平協力）のための対外的法的枠組み

サリーナス政権はCMCCをベースにして平和の確立のため対中米支援を積極的に進め、1991年1月メキシコ南部のチャパス州トゥクストラ・グティエレス市において中米5か国の首脳を集めた会議を開催し、ここで後にトゥクストラ・グティエレス宣言と呼ばれる合意書を採用した。この宣言は1996年2月コスタ・リカに中米5か国の大統領とパナマ大統領及びベリーズ首相が集まり、中米地域の平和と安定及び発展と地域統合へ向けて採択されたトゥクストラII宣言へ引き継がれ、同宣言に付随した行動計画には今日のメキシコ対中米協力の基本的活動内容が明記されている。この中米5か国を含めて現在メキシコは、水平協力（南

南協力)分野で27か国と科学技術協力協定を締結し(ラテンアメリカのみならずロシア、韓国、インド、フィリピン等を含む)、協力を進展させている。

トウクストラⅡ宣言は、その後関係国間で調整が進められ、当初26分野であった内容は、政治・経済・技術協力を3本柱とした農牧業、教育、保健医療、環境、防災、観光、移民、麻薬取締りの8優先分野に絞られている。

(3) 問題意識

メキシコ政府は、南南協力の推進につき明白な目的意識を持っており、域内の経済社会組織に深く、持続的なインパクトを与えうるような規模の大きいプロジェクトを実施するため、その案件発掘、意見交換、合意、実施を前進させたいとの強い希望を有している。

10年間のメキシコ対外協力政策には十分その歴史的理由と意義があったとしており、小回りのきく小さい案件をタイムリーに実施してきたことへの自負もある。しかし、従来、メキシコ政府が実施してきた対中米・カリブ援助の特色、問題点としては、次の諸点が指摘されており、質的躍進と新たな段階への飛躍の必要性を痛感して、それらの改善のための協力政策、システム、メカニズムを模索している。

- 1) ほとんどが小規模プロジェクトであり、派遣専門家、研修受入とも短期間であったことからインパクトに乏しかった。
- 2) コストシェアリングを受益国に課すため、受入国側とともに資金不足にあり、協力活動の相当部分を各実施機関の自発的貢献、国際機関からの資金を確保して実施してきた(周辺諸国からのメキシコ技術協力への高い期待)。
- 3) ニーズの分析、要望調査の質、評価の実施方法が不十分であった。
- 4) 普及・広報の不足(国内の貧困を放置して何故協力を実施する必要があるのか等)。

2-2 メキシコの技術協力の展開

(1) 政治的重要性

我が国とメキシコの中米・カリブ地域への技術協力の推進については、1996年8月の橋本総理のメキシコ訪問、1997年3月のセディージャ大統領訪日の際、検討を進めていく重要性が確認されている。また、1997年9月の藤田JICA総裁のメキシコ訪問時にもメキシコの中米・カリブ地域への技術協力が拡大するよう、企画調査員の派遣などによる支援をしており、日本のメキシコへの南南協力に対する高い関心が表明された。

メキシコ側もセディージャ大統領自らが我が国との南南協力の推進により日墨の協力関係を更に深化させていきたいとの強い希望を有している。

(2) メキシコの潜在能力と周辺諸国からの期待

メキシコは、1993年11月にAPECへ参加、1994年1月のNAFTA(北米自由貿易協定)発効、1994年4月のOECD加盟(中南米諸国として初めて)に見られるように、国際社会での発言力を強めており(人口:9,100万人、GDP:1997年で4,027億ドル、一人当たりGNP:4,247ドル)、南南協力推進政策に対するメキシコ政府の期待には、大きいものがある。また、周辺諸国からのメキシコ技術協力に対する高い期待とニーズが確認された分野でもあることから、メキシコの南南協力は、大きな可能性を有しているといえる(参考:感染症対策で実施した地域協力ワークショップの評価に高いニーズがあった)。

(3) メキシコ国際協力庁(IMCI)の今後

IMCIの設立自体は、既に決定されている。しかしながら、その法的枠組みが、ペンディングとなっている他、どの程度の予算と人員が確保されるのか、設置が予定されている信託基金の性格・規模が不明であるため、引き続き情報収集が必要である。

なお、IMCIの中の唯一の地域限定部門がメキシコ対中米協力委員会であることは、メキシコの同地域に対する強い関心を示すものであり、今後対中米・カリブ南南協力の核となる組織として期待される。

また、IMCIは、今後世界の国際協力機関との関係拡大・強化に努めるとしており、とりわけ長年対メキシコ技術協力を実施してきたJICAの協力を強い関心を有しており、今後のJICAの協力に対する期待は大きい。

第3章 メキシコの技術協力への取組み

3-1 メキシコ外務省の組織

メキシコ国際協力庁 (Instituto Mexicano de Cooperación Internacional : IMCI) は、外務省の外局という位置づけで、人事権は外務省が持ち、外務省職員が配置されている。予算は大蔵省から外務省とは独立した枠で確保される予定であるが、政府予算に限定せずに、銀行や民間セクターなどから資金を調達できるよう信託基金 (fideicomiso) を設立する構想があがっている。一方、外務大臣が議長を務め、大蔵省、農牧農村開発省、民間セクター、学界関係者などが構成員となるような評議会を設置し、経済・社会開発分野の協力を導入することも考えられている。

内部編成は、(1) 科学技術協力局 (Dirección General de Cooperación Técnica y Científica)、(2) 教育・文化協力局 (Dirección General de Cooperación Educativa y Cultural)、(3) 経済協力開発局 (Dirección General de Cooperación Económica y para el Desarrollo)、(4) 対中米・カリブ協力委員会 (Dirección General de Cooperación con Centroamérica y el Caribe) の4セクションで構成されており、各局の業務分担は以下のようになっている。

(1) 科学技術協力局

援助の受入れ (Demanda de Cooperación)、及び水平協力 (Cooperación Horizontal : 同レベルの発展段階にある国との技術協力) を担当。域内水平協力として、米州機構 (OAS)、ラテンアメリカ・カリブ地域経済委員会 (ECLAC)、ラテンアメリカ経済システム (SELA) などがあるが、それらのなかで、メキシコ政府がイニシアティブを取って、中南米・カリブ地域への支援に貢献している (日本の技術協力である第三国研修の実績はこちらに含まれている)。

(2) 教育・文化協力局

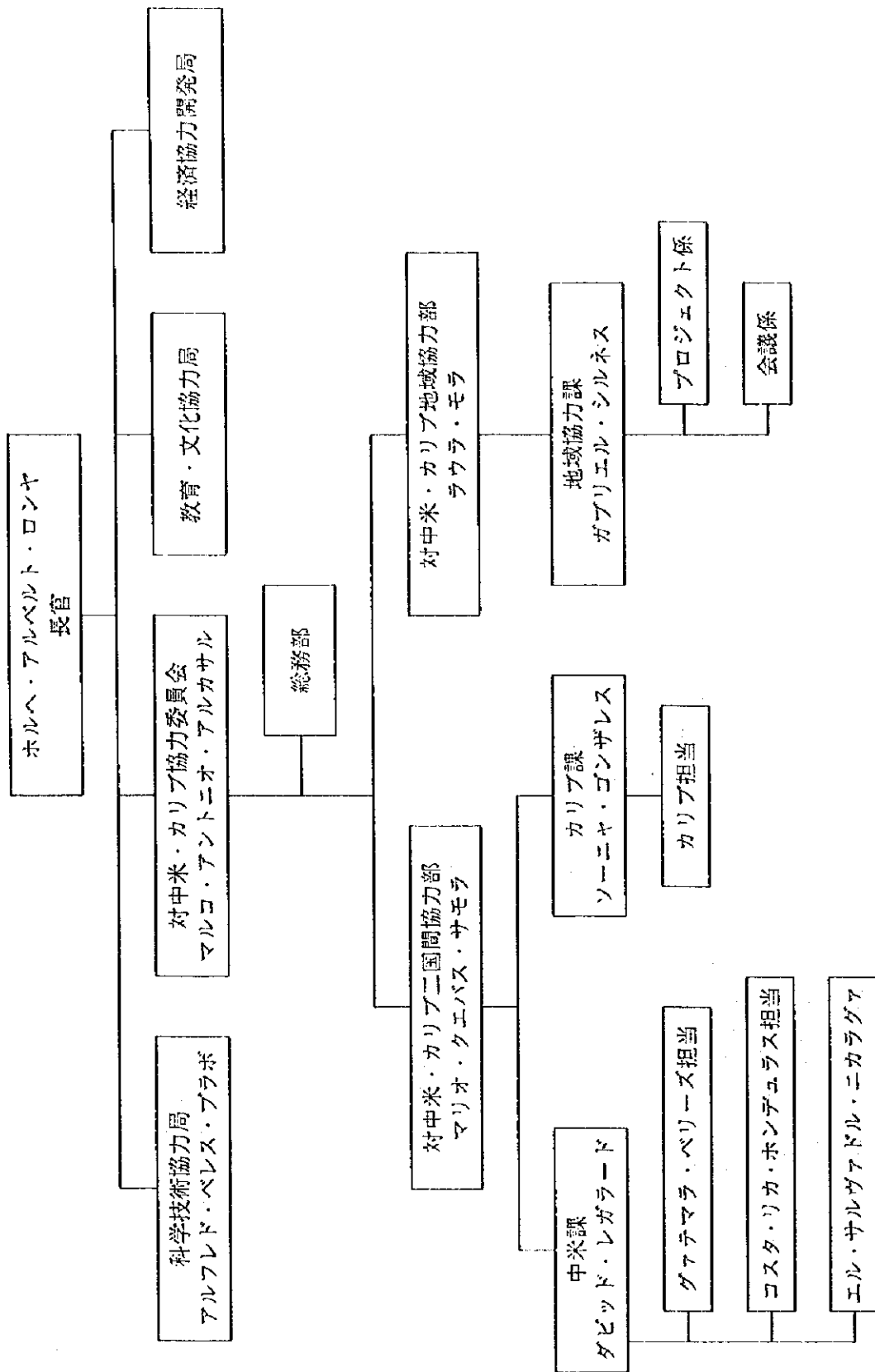
主として人材育成、学術機関間の協力の強化、奨学金付与、文化遺産保存、博物館運営、教科書供与などを扱う。

(3) 経済協力開発局

対象国の対メキシコ債務のリスク交渉、サンホセ合意による石油関連協力、中米経済統合銀行 (CABEI)、米州開発銀行 (IDB)、カリブ開発銀行 (CDB) などの地域銀行との協力を担当。

(4) 対中米・カリブ協力委員会

援助を提供する (Oferta de Cooperación) 役割を担当。これまでメキシコ対中米協力委員会が実施してきた課題に、新たにカリブ諸国を加えて対応している。更に図-1の組織図 (暫定) にあるように、対中米・カリブ二国間協力部と対中米・カリブ地域協力部に分かれる。



図一 1 メキシコ国際協力庁組織図 (暫定)

3-2 技術協力の手法及び内容

ここでは、中米・カリブ地域への技術協力を主に担当する、上記「メキシコ対中米・カリブ協力委員会」の「対中米・カリブ二国間協力部」と「中米・カリブ地域協力部」に関して、実施している協力形態と協力範囲についての概要をみていく。

(1) 対中米・カリブ二国間協力

メキシコの技術協力の提供は、科学技術協力基本協定（Convenios Básicos de Cooperación Técnica y Científica）に基づいて行われ、協力受入国の計画やプロジェクトに対して、その国の自助努力を補完する役割を担っており、それらの国の主権と自決の原則を厳格に守り、要請主義がとられている。

協力の形態は様々で、主なものとして、研修、専門家の交流、調査団派遣、短期講習会やセミナーの実施及び情報・文書の共有などがあげられる。これらのどの形態で行われるかは、特に要請機関から申請されない限りは、各国の国際協力窓口機関を通じて、協力要請機関と協力提供機関の間で協議し、最適なスキームを選定していく。各スキームの詳細は以下のとおりである。

1) 研修

要請機関の職員が、最新の知識を習得することを目的とする。技術者、専門家、公務員が参加し、メキシコにおける研修または要請国への専門家派遣を通じて、短期特別講習会を実施する。

2) 専門家の交流

技術者、公務員、専門家の短期派遣を行い、派遣国の実情を調査する。または、特殊な問題に関する適切な指示を行うために相手国専門家を受入れる。滞在期間は1～4週間。

3) 調査団の派遣

メキシコの公的及び民間機関で構成される調査団を派遣し、セクターサーベイや特定テーマに関する調査を行う。この調査は、国際金融機関や援助機関に要請するプロジェクトや協力プログラムの作成を目的としている。

4) セミナー・ワークショップ

メキシコ及び要請国の専門家、公務員が参加して、特定テーマを分析し、問題解決のための提言、行動方針を模索する。

5) 情報の共有

特定のテーマにおいて、様々な情報交換を行う。

メキシコのこれまでの協力範囲は、行政管理、農業・食糧、エネルギー、天然資源、漁業・環境、保健・社会安全、産業・商業開発、住宅・都市開発、通信・運輸、観光、技術

協力、鉱業、と多岐にわたって行われている。

(2) 対中米・カリブ地域協力部

地域の共通問題を、地域単位で取り組むために、トゥクストラIIで掲げられた8分野を対象にして協力を行っていく。したがって、二国間協力では要請ベースであるが、域内協力においては合意ベースで進められている。ここでいう8つの優先的分野は、麻薬と移民の2分野が政治協力に該当することから、技術協力の分野は、

- ① 農牧業
- ② 教育
- ③ 保健医療
- ④ 環境
- ⑤ 防災
- ⑥ 観光

の6分野となっている。

(3) 予算的措置

1998年の予算は、以下のような内訳になっている。

OASの見返り資金	:	60万ドル
IMCI独自の予算	:	70万ドル
カリブ開発銀行(CARICOM)	:	25万ドル
合 計		155万ドル

(4) 経費の負担

基本的にコストシェアリングで行われており、専門家派遣においても研修員受入を行った場合でも、受け入れる側が滞在費を負担し、送り込む側が交通費を支払うというシステムになっている。しかし、相手側に支払い能力がない場合は、メキシコ側がすべてを負担することになっている。一方、メキシコ側での受入体制においては、外務省が資金提供をするが、実施機関も、例えば派遣時の専門家の給与支給などを負担している。

3-3 メキシコ外務省の中米・カリブ地域への技術協力

(1) これまでの技術協力の特徴

これまで、メキシコ外務省は、対中米の関係を良好なものにしていくという不変の政策と、それは、経済技術協力による地域の平和安定、民主化、経済安定化への貢献なくしてはあり

えないという見解の下、同地域諸国への協力を重視し、積極的に推進してきており、支援も優先的にこの地域に行われている。しかし、案件の事前吟味もせず開始されているため、非常に膨大な数の小規模プロジェクトが実施されてきている。これは、的確で時宜に叶ったもので、なおかつ迅速かつ滞りない対応ができてきたという利点があるものの、インパクトに欠け、分散傾向にあるため評価ができないというデメリットも持ち合わせている。

今後はインパクトがあり、社会経済的に重要で、相手国が最低限そのテーマに関して再度援助を受ける必要がなくなるような多重波及効果が望めるレベルの大規模なプロジェクトを、二国間と地域協力の双方で実施しようと考えている。

(2) これまでの技術協力の実績

1990年から、外務省科学技術協力部の調整の下、『開発のための技術協力プログラム (Programa Mexicano de Cooperación Técnica para el Desarrollo: PROMEXCODI)』が実施されており、その枠組みで、『メキシコ対中南米・カリブ諸国技術協力提供能力強化計画 (Fortalecimiento de la Oferta de Cooperación Técnica de México con Países de América Latina y el Caribe)』という、米州機構の拠出償還資金を活用する援助を開始している。これは、1993年から21か月を第1フェーズ、1995年6月から31か月を第2フェーズとして実施、1997年12月31日に終了したものである。第1フェーズでは70万ドル、第2フェーズでは120万ドル計上されていた。

上記の米州機構の拠出償還資金を活用しての援助に、CMCCの予算枠の支援、その他の資金源の案件、また資金のまったくかかっていない案件（全体の65%）も含めたすべての援助実績（1990年～1996年）は、表-1、表-2のとおりである。

表-1 国別案件進捗段階別要請件数

国	形成段階	承認済	実施中	終了	拒否	合計
ベリーズ	9	16	33	66	45	169
コスタ・リカ	42	18	37	254	96	447
エル・サルヴァドル	22	25	8	210	121	386
グアテマラ	14	30	15	428	181	668
ホンデュラス	8	23	14	117	38	200
ニカラグア	33	38	10	278	150	509
パナマ	8	19	8	32	23	90
地域案件	5	5	9	80	13	112
合計	141	174	134	1,465	667	2,581

(出所) 下田道敏、『メキシコの中米・カリブ援助報告書』

表-2 国別分野別要請件数

分 野	ペリ-ズ	コスタ ・リカ	エル・サル ヴァドル	グアテマラ	ホンデュ ラス	ニカラグア	パナマ	地 域 案 件	合 計
農牧	30	68	39	95	44	66	13	4	359
環境天然資源	29	36	29	56	16	38	14	12	230
保健	22	18	22	68	18	27	8	9	192
エネルギー	0	81	93	119	16	90	3	8	410
鉱業	5	1	0	26	0	15	0	0	47
工業振興	4	47	19	17	17	27	10	9	150
住宅・都市開発	25	27	34	33	0	38	1	4	162
観光	4	14	11	29	27	7	2	4	98
公共行政	15	59	86	137	32	94	21	46	490
電信通信	12	10	41	53	6	33	5	11	171
技術教育	23	86	12	35	24	74	13	5	272
合 計	169	447	386	668	200	509	90	112	2,581

(出所) 下田道敬、【メキシコの中米・カリブ援助報告書】

3-4 メキシコ外務省の中米・カリブ地域以外への技術協力

メキシコは、中米・カリブ諸国の他にも、ボリヴィア、パラグアイ、ペルーとそれぞれ科学技術協力の基本協定(Convenios Básicos de Cooperación Técnica y Científica) を結んでおり、技術協力が行われてきている。1995年から1997年にかけて、実施されたプロジェクト数は、ボリヴィアで11、パラグアイで3、ペルーで34、計48であり、主なプロジェクトは以下のとおりである。

1) ボリヴィア

- ・ Asesoría en el diseño del museo de artes populares y cultura
- ・ Asistencia al hospital del niño para transformarlo en instituto nacional de pediatría
- ・ Asesoría y capacitación para monitoreo atmosférico y establecimiento de normas de calidad del aire
- ・ Asesoría para formulación y elaboración del plan nacional de gestión de cuencas hidrográficas

2) パラグアイ

- ・ Asesoría en combate de plagas en cultivos con énfasis en maíz
- ・ Taller sobre organización social, desarrollo rural y cajas de solidaridad
- ・ Intercambio de experiencias en el sector energía eléctrica
- ・ Estudio, evaluación e implantación del modelo mexicano en microindustria

3) ペルー

- ・ Técnicas y métodos de protección al consumidor
- ・ Intercambio de tecnologías aplicables al desarrollo de la agroindustria y para mejoramiento de

semillas

・ Estudios de factibilidad para el proyecto geotérmico “tutupaca”

・ Proyectos de investigación y desarrollo pesquero

水平協力の枠組みにおいては、他の地域とも科学技術協力協定を結んでおり（27か国）、521プロジェクトの動きがみられる。この中には、ロシア、韓国、インド、エリトリア、フィリピンといった諸国も含まれている。これまで外務省科学技術協力局が、メキシコ側の協力機関の関係者と会合をもち、プロジェクトリストを作成、それを相手国を交えての話し合いの中から、両国の関心のある実施案件を定め、両国間で共同出資の手だてを行う、といった段取りで進められてきている。今後も、科学技術協力局が引き続き担当していくものとみられる。

第4章 関係省庁の技術協力

今回協議を行った機関はそれぞれ、既に中米・カリブ地域への技術協力を独自に実施しているが、資金面での制約があり、積極的に協力を展開できない状況にある。しかしながら、資金援助の目途が立てば、中米・カリブへの技術協力を前向きに対応したい意向はあり、各機関とも中米・カリブへの技術協力に対して、その必要性を強く認識している。以下に、各関係省庁の実施機関における技術協力の現状と今後の可能性についてのインタビュー結果をまとめる。

4-1 内務省 国立防災センター(Centro Nacional de Prevención de Desastres : GENAPRED)

本センターは、日本の無償資金協力により建設された施設で、高密地震観測、地震防災及び耐震工学を中心としたプロジェクト方式技術協力が1990年から1997年まで7年間実施された。

対中米支援に関しては、プロジェクト実施中より、中米諸国を訪問し、関係研究機関の発掘、実態調査を行っている。その調査の結果を基に20名の専門家を選抜して、JICAと共催で行われた国際セミナーには、中米各国からの参加者もあった。さらに、各国から指導要請があった分野に関しては、専門家派遣で対応している。

しかし、現実問題として、派遣時期・期間に融通をきかせられる研究員が少なく、1～2週間の短期派遣にとどまっている。長期専門家派遣においては、外部機関の人材の契約が必要になってくると思われるが、そのための予算をねん出するのは困難な状況にある。今後、この問題への対策が講じられる必要があるが、センター職員で大学にも籍を置くスタッフについては大学の休暇制度(año sabático: 在職期間6年ごとに1年間の研究休暇がとれるシステム)などを活用していくことも考えられる。

研修などで必ず必要になってくる機材についても、現在は最新のものが日本から供与されているものの、現状の予算をみる限り、せいぜい機材の維持までが精一杯で、更新には対応不可能であり、センター長からは、日本側のフォローを受けながら、技術協力を行っていききたいとの意見があった。

現段階では第三国集団研修として「構造物の耐震設計と施工」の第1回研修コースが1998年1月に実施され、他方、第三国専門家として、耐震診断・耐震補強(2名)、国際地震工学(2名)、砂防(3名)の各専門領域での協力が考えられている。

4-2 環境天然資源漁業省 国立水産研究所(Instituto Nacional de Pesca : INP)

INPは、環境天然資源漁業省(Secretaría de Medio Ambiente, Recursos Naturales y Pesca : SEMARNAP)傘下の研究所で、学術セクターから生産セクターへ技術の提供を行い、生産セクターから得た科学的調査を学術セクターに提供するという、両セクターの仲介役を担っている。当

初は、160件の研究案件を担当していたが、予算削減などで現在115件となっている。

1995年から1997年の2か年計画において、環境天然資源漁業省全体で41か国に対して430件の二国間協力が計上されており、現在までのところ、その40%が実施済み、230件が交渉過程にある。地域で見ると、40%が中米、16%がカリブ地域（カリブ国家機構）、20%が南米となっており、割合からも中米・カリブ地域を重要視していることがわかる。米国との二国間協力も実施されており、国境における環境問題を取り扱っている。その他ドイツとは、地方分権化を通じた手続き強化の案件があり、カナダとはチャバラ湖の水系回復を対象とした計画を作成段階にある。

トゥクストラIIの枠組みでの中米地域協力は、メソアメリカ生物学回廊（保護区）とカリブ地域珊瑚礁というテーマに取り組んでいる。

しかし、INPには南南技術協力に対して特別な予算がつけられているわけではないため、研究機関という性格上、国際協力は付随的に行わざるをえない状況にある。

専門家派遣期間に関しては、1年間であれば可能であるが、それ以上となると、本来の業務があるためかなり難しいという反応である。他方、この3年間研究者ネットワークの整備を行ってきており、現在は83機関から600名が登録されている。ネットワークの範囲を拡張していく意向もあり、今後の可能性に期待できるものと思われる。

また、協力範囲として、国内に13か所ある研修所、そのうち3か所に備わっている宿泊設備などの活用もあげられた。予算は、特定されていない枠からの流用という形になるが、交通費、旅費、トレーニング費用等をねん出しており、今後もその用意があるということである。

同省への現在での主なJICA支援としては、環境庁に対する「メキシコ環境研究所研修センター（CENICA）プロジェクト」（フェーズII：1997～2000年）、農業用水関係の「メキシコ水技術研究所（IMTA）」、及び「オアハカの森林の持続性のある開発」、という3分野で技術協力が行われている。

JICAを介した中米への技術協力としては、INPから平成9年度ニカラグアに4名の第三国専門家（分野：零細エビ養殖技術、プランクトン培養、微生物及び病理学、水・土壌・有機質科学分析）が派遣されており（いずれも2週間程度、現在1名が約1か月の任期で派遣中）、今年度グアテマラへ零細エビ養殖技術の分野での派遣が予定されている。

4-3 農牧農村開発省(SAGAR) 国立農牧林研究所 (Instituto Nacional de Investigaciones, Forestales y Agropecuarias : INIFAP)

農牧農村開発省には、

- ①企画次官局
- ②農牧業次官局
- ③農村開発次官局

という三つの次官局にそれぞれ技術部門があり研修を行っている。技術協力支援要請は、各国の機関・大学と省の部局との直接コンタクトにより行われる場合や、企画次官局が窓口となって、政府や研究機関の仲介役として、各技術部門に振り分けていく2通りがあるが、大部分の案件は企画次官局を通じて行われている。

当該省は技術協力に対する資金はなく、各部局がそれ自身の予算と人員で、日常業務を割いて対応しているのが実情である。したがって専門家の長期派遣は難しい。専門家のリクルートの代替案として、外部の専門家の登用、コンサルタントのリスト作成などが考えられるという指摘があった（現在のところ、メキシコでは失業中の技術者が多く、高レベルの技術者が融通をきかせられる立場にある）。

予算に関しては、局の運営予算のみであり、水平技術協力の旅費や交通費は、国連食糧農業機構(FAO)や米州農業科学研究所(HICA)への割当金(200万ドル)の償還を活用している。研修受入に関する経費はメキシコ側で負担している。

同省への現段階での主なJICA支援としては、INIFAPを実施機関とした「モレロス州野菜生産技術改善計画」プロジェクトがある(1995～2000年)。他方、園芸作物害虫の生物学的防除の分野において第三国専門家ドミニカ共和国へ派遣しており(1997年11月～2月)、今後ニューカッスル・サルモネラ病診断の領域で、第三国専門家をグアテマラへ派遣する予定もある。

4-4 保健省 (Secretaría de Salud)

保健省では、1995～2000年保健分野改革の第一歩として保健プログラムが打ち立てられ、これに基づき、1996年から1998年において、疫学やリプロダクティブヘルスの面で技術協力を15か国(ブラジル、ボリヴィア、コスタ・リカ、キューバ、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、ヴェネズエラ)の156名に対して実施している。メキシコ人専門家派遣は、例えばコスタ・リカやペルーなどに1～2週間程度ではあるが行っており、またキューバ、ドミニカ共和国などから研修員受入も行っている。基本的に経費は、要請国負担であり、UNDPやUSAIDから資金の支援がある場合もある。

こうした技術協力の要請は、インターネットなどにより直接送られることが多い。それと並行して外交ルートがとられることもあるが、また保健省に直接相手機関がコンタクトしてくる場合が多い。

保健省の本来業務は、メキシコ国民の健康の維持であり、中米等への技術協力はプラス・アルファの活動であるため、こうした活動に力を入れていくためには、局の強化がまずもって必要である。また、ローカルレベルの人材の能力向上のため遠隔教育も行っていく必要がある。他方データや情報の分析・評価能力に欠けているため、中央で正確な把握がなされない場合が生じてお

り、このため教育・研修を行う設備・機材も必要である。また、国際研修コースについても、旅費などの支援があれば、より多くの人に参加の可能性が開かれるであろうとの意見があった。

今後の日本からの南南技術協力の形態としては、たとえば、中米各国にはインフラ・設備面での支援を、メキシコには技術提供の支援継続というような双方への支援が有効とみられる。

現在、JICAの主な支援としては、「家族計画・母子保健プロジェクト」があり、更に「リプロダクティブヘルス」プロジェクトが形成段階にある。また、1998年3月30日から4月1日まで、中米・カリブ地域の10か国の関係者がメキシコシティに集まり、特定分野域内協力ワークショップとして、「中米・カリブ地域における人口動態と感染症」セミナーが開催され、地域間の協力推進に大いに貢献した。

表-3 メキシコにおける第三国集団研修コース実績 (JICA)

	コース名	期 間	関 連 技 術 協 力
1	伝送工学	1976～1988	プロ技「電気通信技術訓練センター」
2	地震災害対策	1986～1986	個別専門家
3	選鉱分析	1987～1991	プロ技「選鉱精錬分野」
4	港湾水理	1988～1997	プロ技「港湾水理センター」
5	デジタル伝送	1989～1993	第三国集団研修「伝送工学」
6	海運経営・港湾管理講座	1996～2000	個別専門家
7	電子制御技術	1996～2000	プロ技「日墨技術教育センター」
8	構造物の耐震設計と施工	1997～2001	プロ技「地震防災センター」
9	教育テレビ番組総合制作	1998～2002	教育テレビ研修センター

第5章 メキシコの中米・カリブ地域への技術協力における主要援助国の活動

5-1 日本に期待される役割

国際協力庁 (IMCI) は、今後、以下のことを計画している。

- ①既存のスキームを継続させながらも
- ②メキシコ及び受益国の両者にとってより重要で有益な新しい方式を取り入れていく

これまでの日本から受けた技術協力の成果が評価されて、日本には②の点で新たな協力が望まれている。IMCIでは、「メキシコ対外協力の協力提供システム・能力の強化とこれに基づく新たな方向性の確立」を究極目標として、そのために、1. メキシコ対外協力システム、メカニズム、業務遂行能力の強化、2. 技術協力実施機関の技術的能力、業務遂行能力の強化、3. メキシコ対外協力に適した政策、システムを分析、策定するために必要な助言及び手段の提供、4. メキシコ国際協力に関する国内外での広報システムの開発・強化と国際協力推進に有利な環境の創造、の4目標がかかげられている(「資料1：メキシコ対外協力の現状・展望と『南南技術協力センター』案件の基本的考え方」参照)。

その具体的活動として、日本に期待されているものは、下田試案に基づいたIMCI側の要請によると、PCM手法の導入と、パイロットプロジェクトの実施である。前者は、案件発掘から、計画立案、形成、実施、モニタリング、評価にいたるまでのサイクルを管理していき、よりインパクトの大きいプロジェクトの実施をめざすために有益であるということからあげられている。後者は、PCM手法を用いて、計画したものを実際に第三国においてプロジェクトとしてたちあげ運営管理していくところから、文献による習得だけでなく、パイロットプロジェクト運営・管理により実践の理解を得るという目的からである。

しかしながら、このパイロットプロジェクトについては具体的な分野や対象国更に実施機関について、何ら検討がなされていないため、プロジェクトの目標・活動内容は不明であった。

5-2 日本以外の援助国の役割

メキシコが他国と共同で第三国、主に中米に対して行う協力は、まだメカニズムが設立されていない。相互に協力しようという提案はなされているが、まだそれぞれの側で独自のスキームで行われている。これまで、行われてきた活動は主に情報交換レベルのものである。

協調協力実現の試みはこれまで、カナダ、フィンランド、イスラエルの間で模索されている。

米国とは、科学技術基本協定が締結されているが、具体的行動はほとんどみられない。直接的に学術機関などのレベルでの交流が活発に行われているが、政府を介した取組みはゼロに近い。

(1) フィンランド

南部の国境地帯において、グアテマラを含めた持続性のある開発に関する協力分野の模索が行われ、グアテマラ側から要請書が出され、フィンランド側が現在検討中である。

(2) カナダ

近年、カナダ国際開発庁との機関相互の合意書を取り交わし、この分野での協力の意向が表明されたが、実質上はまだ始められていない。グアテマラ、ニカラグア、ホンデュラス、エル・サルヴァドルを対象とした難民問題への取組みがあがっているが、現在カナダ側で検討中である。この案件は、パンアメリカン保健機構との三者の協力で実施予定で、調査団が数回にわたり送られている。

(3) イスラエル

中米における農業分野での協力の可能性があったが、作業方針も方法に関しても検討がなされていない段階である。

第6章 総括

- (1) 今次ミッション派遣の経緯及び背景については第1章に既に記述済みであるが、メキシコ側が要請しているプロ技協の中身が不明瞭なこと、また仮にプロ技協として採択するにしても、上位目標の設定が極めて困難であり、加えて当該国でなく第三国を対象としたパイロットプロジェクトの実施を想定していること等、当方としても予算的にも困難な側面が多く、先方受入機関となるメキシコ国際協力庁（IMCI）が何を、どのように考えているのかについての確認をする、との位置づけにあった。

従来、メキシコは中米・カリブ諸国に対し援助を行う一方で日本をはじめ他の先進機関等から援助を受ける現状にある。しかしながらオファーを行う援助にしても年間60万ドル程度の予算規模で、しかも1週間に満たないセミナー形式が大宗を占めており、数だけは年間、600件程度の実施をしているものの、インパクトないしその影響力を考慮すれば援助施策の見直しをせざるを得ない現状にあるとのことである。

そうした状況に加えて、その実施にあっては案件採択の基準から実施、評価までの一貫した体制がなく、プロジェクト管理という観点からもノウハウそのものが不足しているとの、IMCI担当局長の言であった。

こうした背景、反省を踏まえ既に日本と共同で実施中の第三国研修というスキームだけでなく以下にかかる下田試案に基づいたプロジェクトの要請となったものである。

すなわち、プロジェクトの案件発掘、運営管理、PCM手法の習得から評価に至る一貫したソフト分野の経験がないため、今般設置したIMCIの職員に対し、こうしたソフトの技術移転につきプロ技協として要請したい。と同時に、これを実践、実証するためニカラグアなり域内のある特化した国において、パイロットプロジェクトを試行的に日本とメキシコ双方で南南協力の一環として実施したいとの意向であった。（予算規模は10万ドル程度を想定、資金は日本側に100%期待）

- (2) 先方要請に対する調査団からの申し入れ

今回初めてメキシコ側のオフィシャルな要請内容を確認することができた訳であるが、調査団からの見解及び主たる申し入れ事項は以下のとおりである。

今次要請内容は、パイロットプロジェクトを含めていわゆる従来型のプロ技協とは異なり、日本側としても初めてのケースでもあってメキシコ側の要請は理解できるものの、早急にプロ技協として採択するには相当の困難が伴うものと考え。については持ち帰って検討を要することとなろうが、十分な準備と段階を踏んで、つまりフェーズをいくつかに分けかつ時間をかけて行うことが必要である旨言及した。

- 1) まず平成10年度最初のステップとして現在、企画調査員として派遣中の下田氏を1998年の6月ないし7月からメキシコ外務省への長期専門家として身分切り替えを行う予定のところ、本件にかかる詰めを（各省庁、関係諸機関とのコーディネーションも含め）十分に行ってほしいこと。（ちなみに下田氏から自分は5月に一旦帰国するが、その際、少なくともPCM手法について研修を通じ習得の上、帰任後、関係者にセミナーを開催したい旨の発言があった）
- 2) 職員の人事交流についてはまだ未決定であるが、先方より希望があったところ（CIDA、KOICAの事例を紹介）、JICAにおけるOJT研修は前向きに検討したいので、大使館、JICAと十分協議してほしい旨言及したこと。
- 3) プロ技協が最初でありきの議論が先行したが、南南協力は何もプロ技協ばかりに限定されるものではないと考える。すなわち下田専門家の派遣もしかり、第三国集団、個別研修、第三国専門家派遣もしかり、本邦における国別特設コースもしかり、現行スキームの中で様々な投入が可能であり、これらを組み合わせることにより本件実施は可能である旨についても言及した。
- 4) 1998年1月19日、IMCIが設置されたがいまだ法制化された段階ではない。今後本案件を進めていく上でも責任主体となるカウンターパートエージェンシーであり、早急に法制化されることを申し入れた（C/Pの確保、予算の確保等も含む）。
- 5) 日本側が積極的に南南協力を推進、支援するにしても現在ほどの省庁、関係機関も資金不足が露呈されており、今後円滑な実施に向けて新たなファンドの確保が望まれる旨、申し入れた。

以上が今回、基礎調査団としての総括、所感であるが、先方の南南技術協力センター運営に対する熱意は理解できるもののメキシコ側の資金的な裏付けに若干の不安があること等を考慮すれば、当面、現行のスキームで可能な範囲での投入を図り、メキシコ側の熱度を見極めつつ対応していくことが妥当であると考えます。

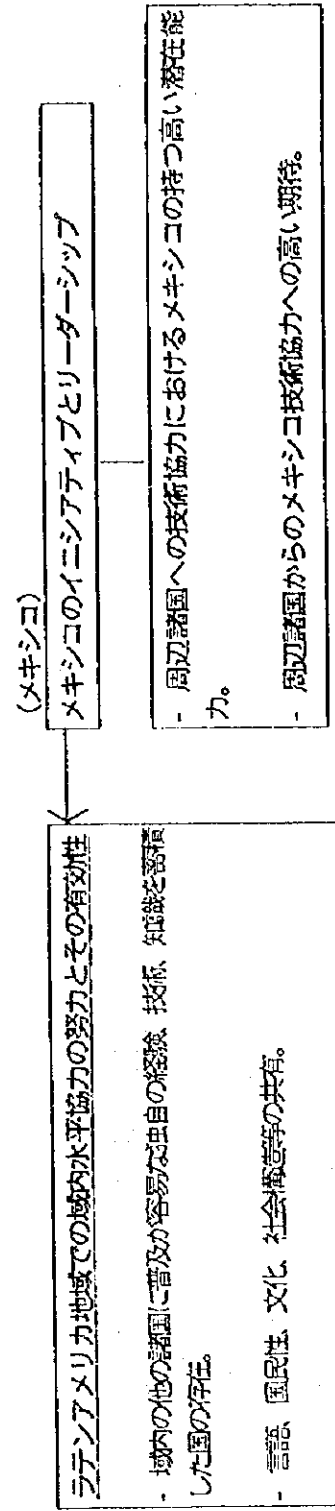
資 料

1. メキシコ対外協力の現状・展望と「南南技術協力センター」案件の基本的考え方（和文・西文）（1998年3月31日 外務省から調査団へ提出）
2. 実施機関への南南技術協力に関するアンケート（項目及び結果）
3. 保健省の南南技術協力「リプロダクティブヘルスと家族計画」研修報告書
4. 国立水産研究所における二国間協力実績表（中米・カリブ地域）
5. 対グアテマラ科学技術協力基本協定（1998年2月20日署名）

資料 1. メキシコ対外協力の現状・展望と
「南南技術協力センター」案件の基本的考え方
(和文・西文) (1998年3月31日 外務省から調査団へ提出)



メキシコ対外協力の現状・展望と「南南技術協力センター」案件の基本的考え方



メキシコの対外協力 — 1988年以來10年の歴史

<この10年の政策・方針>

- 無条件主義 (言語主義)。
- できるだけ多くの要請に応える。
- 迅速かつ柔軟な対応。

結果

ほとんどが超小規模案件になっている。

<利点>

- 周辺国との関係緊密化 (国民感情の接近)
- 多くの人材の交流による相互理解の促進
- 小回りが利き案件実施がタイムリーかつ柔軟

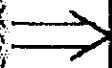
<欠点>

- 各案件が小規模すぎて目的達成、インパクト効果が困難。

最初の10年のメキシコ対外協力の政策にはその歴史的理由と意義が有ったし、その目的は十分に達成したと言える。



しかしながら、メキシコ政府は、同国の国際協力はその歴史的難題と、新たな段階への飛躍が必要だと考えている。



メキシコ国際協力庁の設立

- * 裨益国の経済社会開発により有効に貢献できる協力の確立。
- * 結果重視のアプローチ。(インパクトの確保)
- * 現在の過渡期において協力の質的向上のための政策強化へ向けた新たな方向性の決定。
- * 「国内に何百万もの絶対的貧困人口を抱える中で、何故いま他国への協力をしなければならぬのか？」という一部の国民の疑問に対して有効な答えを持ち、国際協力への有利な環境を創造すること。
- * メキシコの国際協力を提供を強化するためのより多くの資金の獲得。(政府予算内、及び、つまり民間セクター、銀行、第三国、国際機関など。)



現在メキシコ対外協力はその転換期にある。

<従来の政策>

- 無条件主義 (懸念主義)
- できるだけ多くの要請に応える。
- 迅速かつ柔軟な対応。(大量の超小規模案件の実施)



<新たな方向性>

協力の結果とインパクトの重視。
(より少数であるが有効な結果を出す案件の実施。)

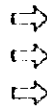
過渡期にあるメキシコ対外協力

メキシコの対外協力は、同国がこれまで蓄積してきた経験、知識、技術を最大限に活用して裨益国の発展により有効に貢献させることを目的としてメキシコの対外協力がより適した協力政策及びシステム、メカニズムを構築する過程にある。

⇒ しかしながら、急激に全てを根本的に変えてしまおうのば不可能であるし、得策とも言えない。この移行は慎重な分析と準備（条件整備）の下に行わなければならない。何故なら、

(1) これまでの政策もその重要性を失っておらず、これを全く捨て去るわけではない。従ってこれまでの政策と新しい方向性をどのおもたりに折り合わせるかについて検討、決定する必要がある。そのため、全ての必要な要素を分析すると共に他のドナーの協力政策、システムを研究し、また数つかの手法を試験的に適用しつつ、メキシコ特有の条件に最適なメキシコ固有の対外協力政策及びそのシステムを策定するための転換期のプロジェクトを確保する必要がある。

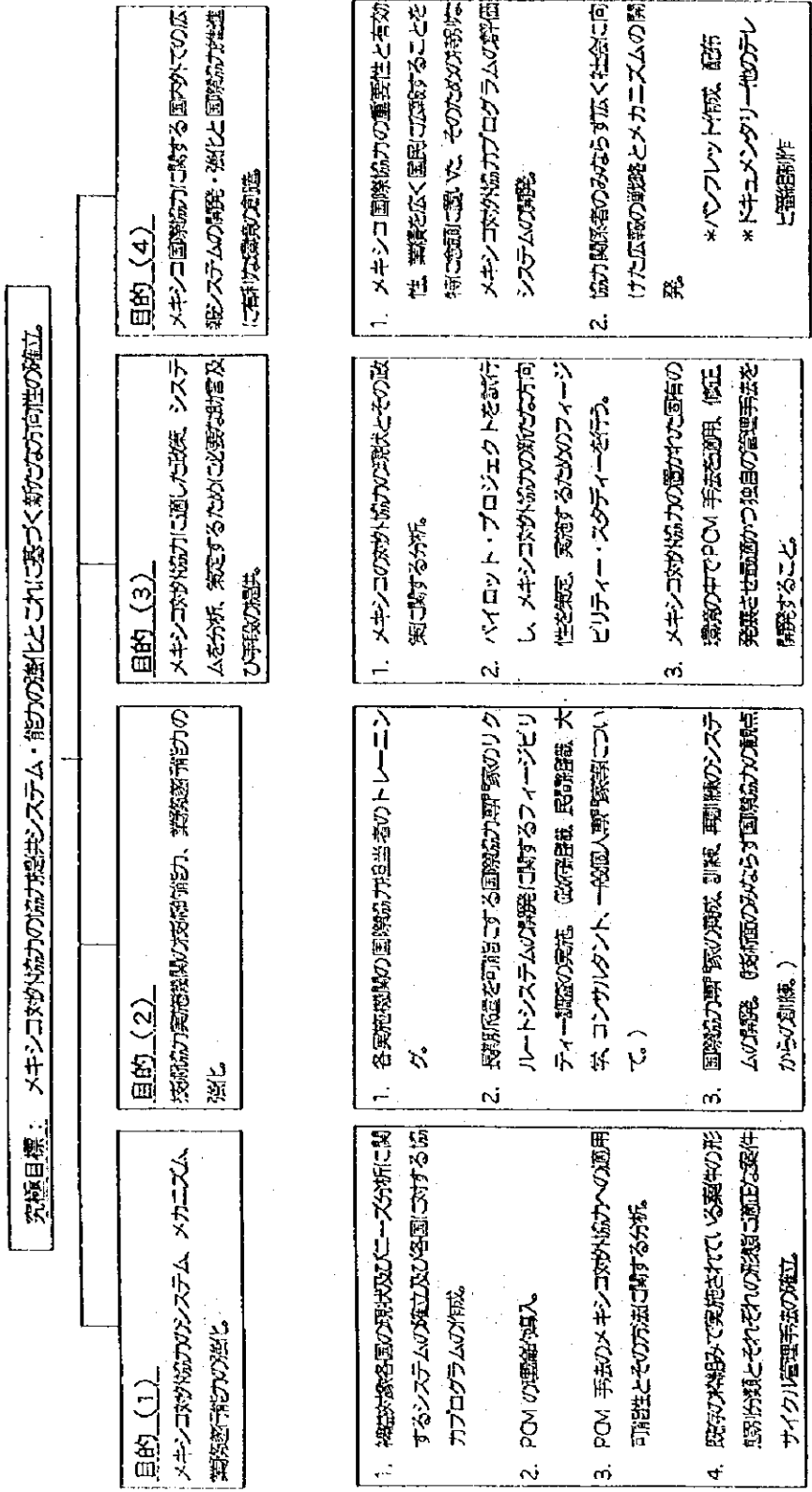
(2) 更に、この新たな方向性を成功裏に具現化するためにはその実施を可能にする適正な組織・制度的能力の強化が重要な条件となる。(システム、手法、組織、インフラ、人材の能力強化など。) 何故なら新たな方向性はこれまで以上に複雑な業務と強固なシステム、メカニズムと手続き、有能な人材を必要とするからである。



上記のために以下の要素を持った日本の協力プロジェクトが必要とされている。

1. 上記(2)に示された新たな方向性導入の前提となるコンディショニングの確保、強化。例えばは職員の研修、メキシコ文才協力の適用可能なプロジェクト・コントロール・システム開発のための助言、業務マニュアル、ガイドラインの作成、国連協力のための人材のリクルート及び人材育成のメカニズムの構築などを通じてメキシコの対外協力の方向性の転換を可能にする強固なシステムと能力を育成すること。
2. メキシコの対外協力がその環境に最適な政策とシステムを確立すること、これまでの政策と新たな方向性の調和の上に立った適正な政策を確立することを目的として分析、試行及びその結果の適用を行うために必要な助言と要素の提供。

プロジェクトの設定する目的及びその達成のための諸活動・インプット



<p>5. より適正な業務遂行システムの開発と各形態に合った業務マニュアルの作成。</p> <p>6. 研修 ワークショップ、セミナー等を通じたIMC 職員のトレーニング。</p> <p>7. 在外公館現職担当官に対する派遣前研修、再研修、経験交換ワークショップ等を通じて国際協力業務遂行能力向上のシステム 手法の開発。</p> <p>8. 基礎研修、プロジェクト形成研修、事前調査ミッションの導入。</p> <p>9. 国際協力業務遂行への支援となる情報処理システムの器材整備及びシステム確立 IMC と各実施機関間の情報ネットワーク ワーク・システムの確立と開発。</p> <p>10. 以上全てのメカニズムの構築に際する定量的なチェックとその適否及び修正の必要性の検証</p> <p>11. JICA と IMC の間の職員の交流による IMC 職員のOJT。</p>	<p>4. 専門家派遣の各派遣形態に關する規程の策定。 (短期・中期・長期派遣、政府派遣、民間会社員、大学関係、個人など)</p> <p>5. 研修コース実施に關してその運営面、講師のリクルート、確保の手段、コース計画の策定、カリキュラム作成、事後評価等の側面における実施機関の能力強化のための技術協力。</p> <p>6. 各自のセクターにおける派遣対象各国のニーズとプライオリティーを分析・評価するシステムの確立、各国の現況・課題との照準を合わせたコンタクトと情報交換のシステムの確立とこれを利用した技術協力計画、実施、調整面での体制向上。</p> <p>7. IMC と各実施機関との間の業務遂行及び調整のメカニズムを強化する。</p> <p>8. 案件の検討・選定、モニタリング、評価におけるIMC、関係実施機関の両での超過的メカニズムを確立する可能性について分析する。</p> <p>9. 実施案件のモニタリング、評価機能を向上させることを目的として、各実施機関に対しPCM 手法の適用に關するセミナー、ワークショップを実施する。</p>	<p>*様々なキャンペーン</p> <p>*国際協力セミナー、フェア</p> <p>*国際協力に關する会議開催</p> <p>*新聞記事</p> <p>*ポスター</p> <p>*インターネット</p> <p>*その他</p> <p>3. 他の社会セクター、特に社会その意見が影響を与える知識型、マスコミに對して影響力を持ち、かつ社会変革の担い手を養成する場である大学との関係強化を図る。</p>
<p>*以上全ての広範普及活動は、国内にメキシコの国際協力に關する議論を喚起し、向協力に對する有利な意見を創造して、ついに同国協力の持つ大きな潜在能力を最大限に生かすために、言い換えると新たな方向性を見現化するために、十分な資金の調達を可能にすることにあり、この目的の達成は本案件と新政策が採行可能であるために必要不可欠の前提条件となる。</p>		

パイロット・プロジェクトを本案件の一環として導入することの重要性についての特別考察

現在実施されている600件のプロジェクトの中には派遣期間3日間の現状視察ミッションという類のものから比較的大規模で総合的な案件まで様々な形態を含んでいる。

PCMを十ばひとからげに適用するのは不可能。

⇕

案件の形態別分類がまず最初に必要

そして

その性質や複雑さ等によりそこで分類された各形態についてより適当なPCMの適用の仕方、案件コントロールの手法を開発するべきである。

しかしながら

現在のシステムでは要請の段階で案件の枠組み・形態を決めることはしていない。要請が提出された後、メキシコ側契約締結と受入機関が連絡を取り合っって案件実施に最適な形態を決定するようになっている。

⇔ この方法は一定の利点を持っている。

- より柔軟な案件実施を可能にしている。
- メキシコと受入国側の共同作業という性質の強固。

⇕

従って以下の事項につき決定を下す必要がある。

- 上記の伝統的な実施形態決定方法を変えるのか否か。
- その決定の上で、PCMをどこまで、どのように、どのような形で導入するか。

⇕

↓ ↓ ↓
これらの問題に関する方向性を決定する上で、また案件数から質の追求への移行をどこまで、どのようにすべきかについて方向性を決定する上で必要となる分析要素、手段を我々は持っていない。というのはPCM手法そのものについてもその導入の効果と影響についても我々には経験が無いからである。

↓ ↓ ↓
従ってPCMを理論的に学ぶだけでは不十分である。

↓ ↓ ↓
我々は上記の決定を十分な準備と確信を持って行うことを可能にするため、これらの試験的適用を行ってその有効性、問題点を確認する手段とすべくパイロット・プロジェクトの実施を本要請案件の最も重要なコンポーネントの一つとしてどうしても含めたいと考えている。

↓

これらにより以下のことが可能になる；

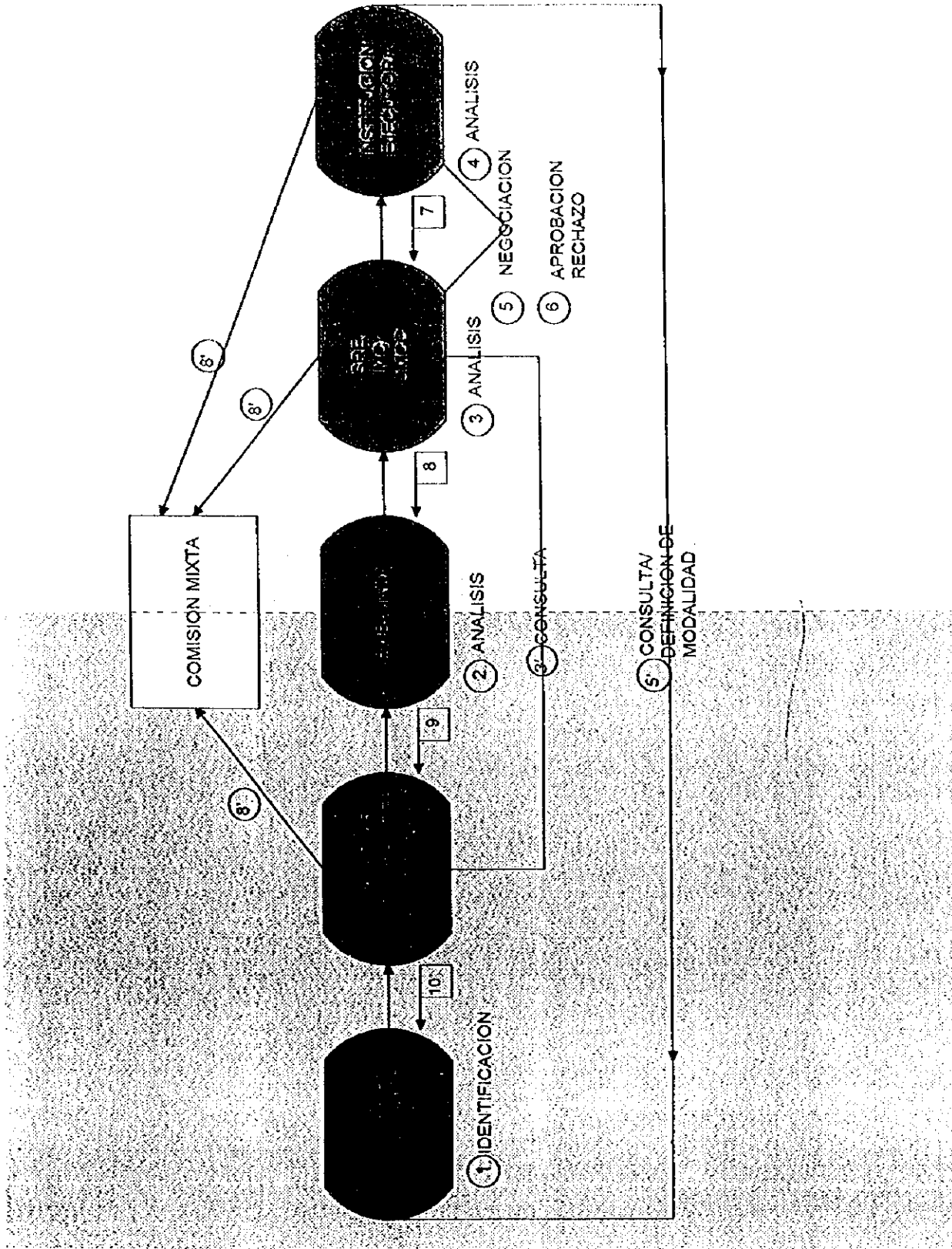
- 理論的に導入されたPCMをプロジェクト管理の実際の経験として定着させる。
- 伝統的手法との比較の上にPCM手法の利点、問題点を実証する。
- これらのプロセスとそこから得られた結果を踏まえ、新旧の方向性のバランスを画定し、メキシコ対外協力の新たな基準を確立、適用する。

↑ ↑ ↑

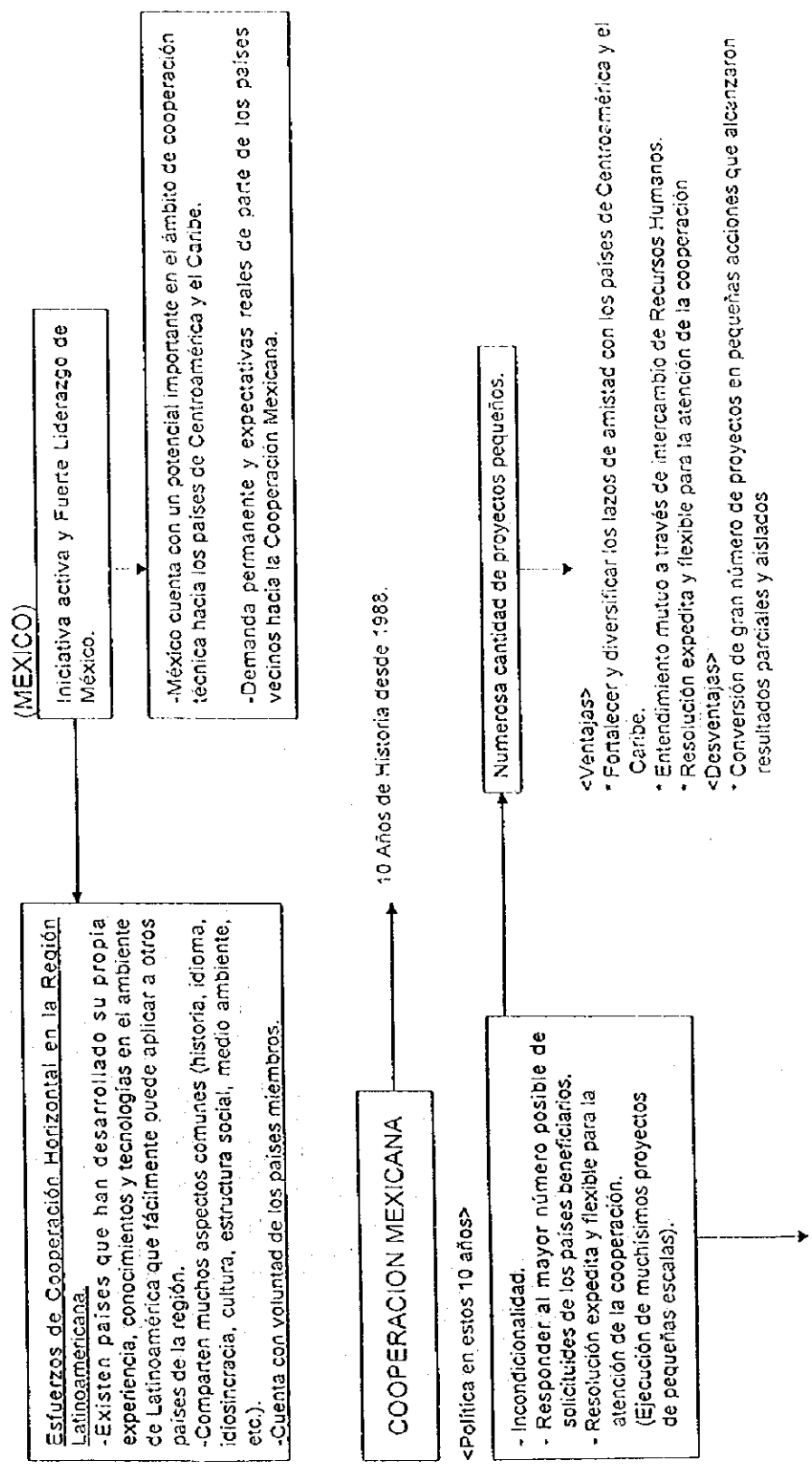


パイロット・プロジェクトを本案件の一環として確保することの重要性；

- 我々はこれを技術移転の一環と考えている。何故ならばそれはPCMを理論として習得した次段階として、それを理論にとどめず我々自身のものとして実際に身につけ、我々に最適な形で再加工、適用する段階として捉えるからである。
- 更に、これらの活動を本案件の一環としてその予算により試行することは非常に重要な意味を持つ。なぜならこの点を確保することにより、これまでの政策による活動（600案件の実施）を急変させる必要性という大きなプレッシャーに迫られることなく、メキシコにとって真に有効な方向性の位置づけの決定を、その転換に必要な時間とコンディションを整えながら推進することができるからである。
この様な条件の確保は大きな政策の転換の実現にとって大変重要な要素である。何故ならこうした条件が与えられなかったために、結局全く新しい政策への急激かつ根本的な変更を一時に行うか、それとも変更無く従来の政策に甘んじるかの両極端のオプションしか与えられず、最終的に変革が不可能となるケースがこれまでにも多くあったことを我々は知っているからである。こうした事態に陥ることなく、十分な時間と余裕を持って改革と新たな方向性の策定に必要な分析と試行を行う条件を与えてくれるものとして、本コンポーネントは本件全体の鍵を握るものと位置づけている。
- 加えて、本パイロット・プロジェクトの試行により得られた結果重視のアプローチ及びPCM適用の有効性と適用可能性に関する実証結果は、新方針策定における政府上層部との交渉及び特に資金調達面に関する大蔵省との交渉において我々に強固な論拠を与えてくれるものと期待している。



LA SITUACION ACTUAL Y PERSPECTIVA DE LA COOPERACION MEXICANA Y RESUMEN DEL PROYECTO SOLICITADO PARA LA COOPERACION JAPONESA



La política de la Cooperación Mexicana en los primeros 10 años tuvo una razón y significado en su etapa histórica y se considera que logró sus objetivos

El gobierno de México está considerando que la Cooperación Mexicana tiene que entrar en una nueva etapa y se requiere realizar un cambio cualitativo.

ESTABLECIMIENTO DEL INSTITUTO MEXICANO DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL

- * Establecer una cooperación que contribuya optimamente al desarrollo socio-económico de cada país beneficiario.
- * Lo importante es el resultado (lograr impactos esperados).
- * En esta etapa de transición configurar nuevas orientaciones que fortalezcan la política para elevar la cooperación en calidad.
- * Tener respuestas a las inquietudes de algunos sectores sociales "¿Porqué hay que hacer cooperación hacia otros países cuando millones de mexicanos están sufriendo de extrema pobreza?", y crear un ambiente favorable para la cooperación internacional.
- * Tratar de conseguir más recursos financieros para consolidar la cooperación internacional que ofrece México (dentro y fuera del gobierno inclusive sector privado y banca, terceros países y organismos internacionales.)

PERIODO DE TRANSICION

<POLITICA ACTUAL>

- Incondicionalidad.
- Responder al mayor número posible de solicitudes de los países beneficiarios.
- Resolución expedita y flexible para la atención de la cooperación. (Ejecución de muchísimos proyectos de pequeñas escalas).

<FORTALECIMIENTO DE LA POLITICA>

Poner énfasis en los resultados e impactos de la cooperación (Ejecución de menos proyectos pero con mayores resultados).

PERIODO DE TRANSICION

Búsqueda de la política y del sistema/mecanismo mejor aplicable a la Cooperación Mexicana con miras a maximizar las experiencias, conocimientos y tecnologías adquiridas por México para contribuir mejor al desarrollo de los países beneficiarios.

- Por otra parte, no es pertinente realizar una transición radical. Hay que hacerlo con mucha deliberación y preparación, porque:

- (1) Todavía la política tradicional se mantiene activa y es importante, por lo tanto hay que analizar sobre donde podría darse el equilibrio entre la política anterior y la reformulada. Es importante asegurar un proyecto de transición para permitimos estudiar para todos los elementos, además de aprender de otros donantes sobre su política y sistema, ensayar algunas modalidades y finalmente definir orientaciones que fortalezcan la política de la Cooperación Mexicana y su sistema, de conformidad con las condiciones específicas de México.
- (2) También es importante asegurar la capacidad institucional (sistema, metodología, organización, infraestructura, capacidad de personal, etc.) para poder aplicar estas orientaciones de la política de Cooperación Mexicana. La cual implica una mayor complejidad de trabajo y requiere un sistema sólido, mecanismo y procedimiento bien establecido y personal capacitado.



NECESIDAD DEL PROYECTO DE LA COOPERACION JAPONESA PARA:

- 1 Asegurar y consolidar la condición requerida como la descrita en el punto (2), por ejemplo a través de: capacitación de personal para desarrollar un mecanismo de control de proyectos aplicable a la Cooperación Mexicana; elaboración de un manual de procedimientos; identificar un mecanismo de reclutamiento y formación permanente de recursos humanos técnicos para la cooperación internacional, que contribuya a mejorar el sistema y a mantener la capacidad de oferta de cooperación de México.
- 2 Proporcionarnos insumos y elementos necesarios para poder realizar los análisis requeridos, ensayos y aplicación de los resultados a la política y al sistema que adopte la Cooperación Mexicana.

OBJETIVO GENERAL: FORTALECER EL SISTEMA Y LA CAPACIDAD DE LA OFERTA DE LA COOPERACION MEXICANA

<OBJ. 1>

Consolidación del sistema y los mecanismos de cooperación internacional del IMC/ISRE.

1. Establecimiento del sistema de análisis de situación actual de cada país beneficiario y elaboración de un programa de cooperación aplicable para cada país.
2. Introducción teórica del PCM.
3. Análisis del PCM para su aplicabilidad en el contexto de la cooperación mexicana.
4. Clasificación de los proyectos para elaborar un sistema de administración de ciclo de proyecto adecuado para cada modalidad clasificada.
5. Desarrollo de un sistema de gestión y elaboración de manuales de procedimientos aplicables para cada modalidad.
6. Capacitación de los funcionarios del IMC/ISRE a través de cursos, talleres y seminarios.

<OBJ. 2>

Fortalecimiento de la capacidad técnica y de gestión de las instituciones mexicanas ejecutoras de cooperación internacional.

1. Capacitación de los funcionarios encargados de cooperación internacional de cada institución.
2. Estudio de factibilidad para diseñar y establecer un sistema de reclutamiento de expertos para la cooperación internacional. (Sector público, privado, académico, consultorías e investigación y expertos individuales).
3. Desarrollo de un sistema de formación, entendimiento y actualización de expertos tanto en aspectos técnicos como de cooperación internacional.
4. Desarrollo de un reglamento sobre envío de expertos (corto, mediano y largo plazo; sector público y privado; académico y expertos individuales).

<OBJ. 3>

Proporcionar asesoría y materiales necesarios para que el IMC/ISRE pueda analizar y aplicar una política y un sistema adecuado para la cooperación mexicana

1. Un análisis de la situación actual de la oferta de cooperación internacional mexicana y su política.
2. Aplicación de proyectos piloto con el propósito de desarrollar un estudio de factibilidad sobre la formulación de las nuevas orientaciones que fortalezcan la política de cooperación internacional mexicana.
3. Aplicación, adecuación y desarrollo de un PCM propio en el contexto de la cooperación mexicana.

<OBJ. 4>

Desarrollo de un sistema de divulgación de la cooperación internacional a nivel nacional e internacional.

1. Desarrollo de un sistema de evaluación del Programa de Cooperación Mexicana con el objetivo específico de divulgar sus logros.
2. Desarrollo de estrategias y mecanismos de divulgación orientados tanto a los sectores cooperantes como a la sociedad en su conjunto.
 - Seminarios
 - Foros
 - Campañas en los diversos medios
 - Documentos
 - Folletos
 - Boletines
 - Carteles
 - Internet
 - Videos.

7. Desarrollo del sistema e instrumentos de capacitación para funcionarios responsables de cooperación en las representaciones mexicanas en el exterior aplicables en etapas previas a su envío, además de cursos de actualización y talleres de intercambio.

8. Envío de misiones de diagnóstico y/o formulación de proyectos.

9. Equipamiento y desarrollo del sistema informático de apoyo a la cooperación. Establecimiento y desarrollo de una red informática entre el IMCI/SRE y las instituciones ejecutoras.

10. Evaluación periódica de la aplicación de los mecanismos antes mencionados.

11. Adiestramiento de personal a través del intercambio de funcionarios entre IMCI y JICA.

5. Proporcionar asistencia técnica a las instituciones ejecutoras para fortalecer su capacidad instalada en: administración, aseguramiento del cuerpo docente, programación de los cursos, elaboración de currículum, evaluación de los mismos, etc.

6. Desarrollo de un sistema de análisis y evaluación de las necesidades y prioridades de cada país demandante. Establecimiento de un mecanismo de comunicación permanente e intercambio constante de información para facilitar las actividades de programación, gestión y coordinación.

7. Realización de seminarios y talleres sobre la aplicación de PCM en favor de las instituciones mexicanas, con el objeto de mejorar su capacidad de monitoreo y evaluación técnica de los proyectos desarrollados.

8. Fortalecer los mecanismos de gestión y coordinación entre el IMCI/SRE y las instituciones ejecutoras.

9. Analizar la posibilidad de establecer un mecanismo de coordinación interinstitucional sobre la selección, monitoreo y evaluación de proyectos, el cual sea regulado por el IMCI/SRE.

3. Establecimiento de los vínculos con el sector académico en su papel de punto de influencia en el medio y como formador de agentes de cambio.

* Las acciones arriba mencionadas tienen como objetivo central propiciar un ambiente favorable a la cooperación internacional de México y acceder a mayores recursos para aprovechar al máximo el potencial existente.



**Consideraciones especiales:
Justificación e importancia del componente de proyecto piloto**

Dentro de 600 proyectos ejecutados, existen varios tipos de proyectos, desde una misión de diagnóstico de la situación actual por tres días, hasta un proyecto integral con mayor alcance.

No es posible aplicar PCM de la misma manera para todos



Hay que hacer

Clasificación de Proyectos.

y

Desarrollar una modalidad de aplicación más adecuada de PCM para cada tipo de proyectos, clasificados de acuerdo con su característica y complejidad.

Sin embargo;

En el sistema actual, no distingue tipos de proyectos en la etapa de solicitud. Después de recibir la solicitud, la institución mexicana ejecutora y la institución solicitante se comunican y determinan la mejor modalidad de ejecución.

Tiene ciertas ventajas;

- * Posibilita una ejecución más flexible.
- * Fomenta el trabajo conjunto.



Hay que decidir

* Si se quiere cambiar esta manera de formulación de proyectos o no, y;
* Cómo se puede introducir PCM, y en qué forma se puede aplicarlo.





Para poder tomar decisiones sobre todo lo mencionado en los puntos 2.1. y 2.2., no contamos con ningún elemento efectivo ya que no tenemos conocimiento ni experiencia para aplicar PCM y sus efectos.

Por tanto, aprender PCM solo en teoría no es suficiente.

Queremos que el PROYECTO tenga un componente de "Ejecución de Proyectos Integrales con Mayor Alcance con Aplicación de PCM", como proyectos pilotos o ensayos.

Esto nos permitirá:

- * Adquirir experiencia práctica de manejar proyectos aplicando al PCM.
- * Medir la ventaja/beneficio del PCM en comparación a la práctica tradicional.
- * Con base en este proceso y los resultados adquiridos, podemos hacer un balance para formar los nuevos criterios de aplicación de la Cooperación Mexicana.





La Importancia de Asegurar el Componente del Proyecto Piloto

- * Consideramos esto parte de la asistencia técnica, ya que es una etapa útil de ejercicio práctico posterior a la etapa teórica de PCM, para que pueda transformarse en tecnología propia.
- * Además, tener estas actividades de ensayos como parte del PROYECTO con su presupuesto, significaría un apoyo importantísimo; ya que esto nos permitirá buscar una nuevas directrices que fortalezcan la política sin mayor presión mientras se mantiene el trabajo tradicional (600 proyectos); esto significaría una base para el cambio, debido a que existen muchos casos en que no pudieron hacerse modificaciones por que solo tenemos dos alternativas extremas: hacer cambio drástico o mantener la política tradicional siempre. Es sumamente significativo ya que nos permitiría tener tiempo y condiciones suficientes para hacer un análisis perspicaz sin tener presión.
- * También, el resultado práctico y real que obtendremos sobre la efectividad de PCM nos dará una fuerte base para discutir con las autoridades del gobierno inclusive con la Secretaría de Hacienda.



資料 2. 実施機関への南南技術協力に関する
アンケート（項目及び結果）

PROGRAMA DE DISCUSION ENTRE MISION JAPONESA Y LAS INSTITUCIONES SOBRE APOYO A LA COOPERACION SUR-SUR

1. Las Experiencias de Actividades de Cooperación Técnica Internacional.

1.1. Tipo de Actividades que ha Desempeñado para la Cooperación Técnica Internacional. (Envío de Expertos, Cursos de Capacitación, etc.)

1.1.1. Modalidades, Temas/Contenidos, Los Países Beneficiarios.
(Lista de Proyectos)

1.1.2. Evaluación de Resultados, Analisis de Problematicas, y Futura Proyección.

1.2. Método de Analisis sobre Necesidades y Formulación de Proyectos.

1.2.1. ¿Se realiza algún analisis de necesidades de los países beneficiarios, y formulación de proyectos? Si la respuesta es positiva, ¿ Quien lo hace, y cómo?

1.3. Evaluación de Actividades y Proyectos Ejecutados

1.3.1. ¿Se han hecho las evaluaciones de las actividades y proyectos ejecutados? Si la respuesta es positiva, ¿ Quien lo hace, y cómo?

1.3.2. Resultados de evaluaciones.

2. Régimen / Sistema de Ejecución de la Cooperación

2.1. Personales Técnicos.

2.1.1. Método de Reclutamiento de los Expertos /Conferenciante. (¿Solo los personales internas (propios) de la Institución, o reclutan también de la fuera?) (En el caso del posterior, ¿Como los identifican, seleccionan y reclutan? y ¿ Que tipo de arreglo legal se establece para eso? (condición, pago, etc.)

2.1.2. ¿Tiene banco de datos sobre personal técnico para la cooperación internacional?

2.1.3. ¿Hacen capacitación y actualización de los personales técnicos en materia de cooperación técnica internacional?

3.2. Presupuesto

3.2.1. ¿Tiene partida de presupuesto asignada a las actividades de cooperación internacional? Si la respuesta es positiva, ¿Que es el monto y contenido? Si la respuesta es negativa, ¿Como consiguen para ejecutar proyectos o desempeñar actividades?

3.2.2. ¿Tienen interes de tener partida del presupuesto para la cooperación internacional en el futuro?

3.3. Instalaciones y Equipamientos Utilizados para las Actividades de Cooperación Técnica Internacional.

3.4. Sistema de Administración de la Ejecución de Proyectos de Cooperación Técnica Internacional.

4. Problematicas de las Actividades y Sistema Actual que Tiene la Institución para Cooperación Técnica Internacional y Perspectiva/Recomendación para Mejoramiento en Futuro.

4.1. Personal Técnico (reclutamiento, capacidad técnica, experiencia, etc.)

4.2. Presupuesto

4.3. Instalaciones y Equipamientos

4.4. Sistema Administrativa

5. Aspectos Requeridos para la Cooperación Japonesa en Materia de Apoyo a la Cooperación Sur-Sur

実施機関への南南技術協力に関する
アンケート結果
＜国立防災センター（CENAPRED）＞

DISCUSSION PROGRAM BETWEEN THE JAPANESE TEAM AND THE INSTITUTIONS
REGARDING SUPPORT TO SOUTH-SOUTH COOPERATION

I. Experience on activities of International Technical Cooperation

I.1 Type of activities carried out for International Technical Cooperation (Dispatch of experts, training courses, etc.)

I.1.1 Modalities. Themes/Contents. Beneficiary countries (List of projects)

CENAPRED has carried out technical cooperation in Central America, the Caribbean Region, and some countries of South America by dispatching experts to offer technical training, dispatching experts to areas where disasters have occurred, carrying out training courses in Mexico and some Central American countries, allowing the attendance of specialists from countries of the area of headquarters, interchanging library information and sending technical and civil protection publications elaborated by researchers of CENAPRED.

Themes/contents have been, in a very high percentage, the ones regarding seismic-resistant engineering, although there have been some on hydrometeorologic risks (hurricanes, droughts, floods), on chemical hazards (fires, explosions, moving dangerous materials, etc.) as well as on geological risks of volcanic type.

The countries benefited by the cooperation are: Belice, Colombia, Costa Rica, Cuba Dominican Republic, Ecuador, El Salvador, Guatemala, Haiti, Honduras, Jamaica, Nicaragua, Panama, Peru, Santa Lucia, San Vicente, Trinidad and Tobago, Venezuela.

The list of projects were in the frame of seismic-resistant engineering in a 90%, and the other 10% is regarding hydrometeorological, chemical and volcanic risks, in the latter there is an agreement with Guatemala to monitor the activities of Tacaná volcano.

I.1.2 Evaluation of results. Analysis of problems, and future projection

Upon completion of courses, in every case, an evaluation format is given to participants where they should state if the objectives were fulfilled, if the contents of the courses were adequate, their opinion on the preparation and quality of the performance of the instructor, if the carrying out of the course was adequate, if the visits to fields fulfilled their objective, as well as some general aspects on: food and lodging, transportation, amount of subsidy and scholarships.

The main problem is always shortage of financial funds, and some other minor problems arise when printed material in English needs to be translated or when services of an interpreter are required for foreign experts (Japan, USA).

According to the policies Japanese government has established for south-south cooperation, CENAPRED believes that considering the infrastructure of the Center and the experience obtained by our specialists during the 7-year duration of JICA's technical cooperation, there is a very good possibility to offer a good level technical transference to Central America, the Caribbean Region, and some countries of South America, specially taking in consideration the financial support of the government of Mexico and Japan.

1.2 Method of analysis regarding needs and formulation of projects.

To formulate projects with third countries, CENAPRED makes an analysis of needs and conditions of the state of art of technologies to be disseminated organizing trips to evaluate real conditions, with the assistance of experts in every field, and officers who would be in charge of logistics and administrative tasks.

Central American conditions and needs are very well detected (Belice, Guatemala, El Salvador, Nicaragua, Honduras, Costa Rica and Panama). As for the Caribbean Region, CENAPRED has information gathered through specialists who have taken courses in Mexico and through written communication or e-mail.

1.3 Evaluation of activities and executed projects

1.3.1 Evaluation of all projects and activities are carried out, and copies of these documents have been presented to JICA.

Evaluation is carried out by the person responsible of the project, financial results are also presented. All this is done in a graphic manner in order to have a quick reference of the short-term results of the works.

1.3.2. Short-term results of evaluations, in general, have been positive, and it is considered that medium-term and long-term results will show an increase on the benefits of the works carried out, and in cases where the same activities are repeated, shortcomings will be corrected so that the transference will be better and better until an absolute quality is obtained.

2. Regime/System for execution of the cooperation

2.1. Technical personnel

2.1.1. Method for recruiting experts/lecturers (Does the Center recruit only internal personnel, or is outside people also recruited?)(In the latter case, how is personnel identified, selected and recruited? What type of legal arrangement is established? (Conditions, payments, etc.)

For technical transference, the policy of CENAPRED is to use internal personnel who is constantly trained to get a high level though time. In certain cases, where inclusion of external experts is considered highly beneficial, recommendations of specialists of most prestigious national universities (UNAM, IPN) or international universities (specially from USA) are taken into consideration. They are invited to participate in specific events, trying to obtain financial support from their institution or country.

No legal procedure is followed for invited speakers, there is only an oral or written mutual agreement.

2.1.2 Is there any data base of technical personnel for international cooperation?

CENAPRED relies on information from UNAM and on specialized international directories such as ERRI.

2.1.3 Is technical personnel trained and updated regarding international technical cooperation?

In this respect, CENAPRED's policy is to promote training and up-dating its technical personnel, encouraging their participation to courses and to national and international events which will enable them to obtain forefront knowledge in different specialties related to prevention and mitigation of natural disasters.

3.2 Budget

3.2.1. Is there any assigned budget to international cooperation activities?

CENAPRED does not have an established budget for international cooperation activities, however, a certain amount from its authorized federal annual budget is assigned to specific courses such as international courses.

It is important to stress that given the circumstances of our country, which has been affected by international economic events (Asian crises, fall of oil price) most probably the amounts authorized by the government will be greatly diminished in a direct or indirect way, so it is essential to ask for financial support to economically stronger countries, whose help will also benefit other countries of the area.

CENAPRED would consolidate many technical transference plans if it would have a budget entry for international cooperation based on the success of the technical cooperation (1990-1997) carried out by JICA.

3.3 Facilities and equipment used for international technical cooperation activities

Following is a list of the facilities and equipment of the Center:

Soils dynamic lab

Large-scale structures lab

seismic and volcanic monitoring

Auditorium

3 training rooms

Research offices

Administrative offices

Computer network

Library

3.4 Administration system for the execution of international technical cooperation projects

CENAPRED has technical as well as administrative personnel for planning, programming, carrying out, controlling and evaluating every one of the activities that integrate a transference project of the south-south cooperation.

4. Problems in the activities and present system of the institution for international technical cooperation and perspective/recommendations for betterment in the future

4.1 Technical personnel (recruiting, technical qualifications, experience, etc)

Regarding qualification and experience, CENAPRED considers that internal personnel have those characteristics for technical transference; this does not mean that CENAPRED does not consider fruitful the participation of experts from different countries (Japan, USA).

4.2 Budget

Available budget for technical transference to third countries is very limited, so it would be essential to have external financial support.

4.3 Facilities and equipment

Facilities and equipment in CENAPRED are considered to be adequate in the areas of structural engineering, seismic observation and seismic risk, but not so good or poor in the areas of volcanic, hydrometeorologic and chemical risks.

At present, maintenance of lab equipment, donated by the Japanese government, is adequate, however, it is thought that if there is not any available budget for preventive and corrective maintenance as well as budget to update it, there would be serious problems; in a near future. In order to prevent this, CENAPRED has made the situation known to Mexican federal government.

4.4 Administrative system

Administrative system of CENAPRED has proven to be highly efficient and it has a good control of the resources for the development of the technical projects.

5. Requirements for Japanese cooperation to support south-south cooperation

CENAPRED considers that based on the success of the international course "Earthquake Resistant Design and Construction of Structures", which might be considered a pilot project, the technical cooperation projects to third countries are feasible, the only situation that would be difficult to overcome would be the shortage of financial resources we, as well as our country, have now.

It is important to point out that the area of seismic risk is highly developed, the same can not be said of the areas of volcanic, hydrometeorologic and chemical risks.

One of the phases we consider most urgent are the projects of prevention and mitigation of disasters by floods, that is, the construction of works of "Sabo engineering".

実施機関への南南技術協力に関する
アンケート結果
＜農業農村開発省（SAGAR）／
国立農牧林研究（INIFAP）＞

PROGRAMA COOPERACION SUR - SUR

1.- A la fecha se cuenta con una experiencia en la cual se envió a un experto en Control Biológico de la Mosquita Blanca a la República Dominicana, en donde los recursos fueron cubiertos al 100% por parte JICA, incluyendo el seguro de vida del investigador. Los resultados pueden considerarse como satisfactorios, sin embargo es conveniente señalar que por parte de los técnicos dominicanos mostraron poco interés y se puede proyectar esta actividad, ya que las Fundaciones de la República Dominicana están dispuestas a colaborar en el diseño y ejecución de eventos similares.

2.- La cooperación se llevó a cabo en base a la demanda de asesoría que presenta República Dominicana en forma directa, ya que conocían de la existencia de especialistas en México sobre el Control Biológico de la Mosquita Blanca.

Esta cooperación se enmarcó dentro del convenio que se tiene firmado a nivel de países (México - Japón) y las condiciones en las que se hizo el pago, fue en efectivo.

INIFAP cuenta con una base de datos de expertos en los subsectores agrícola, pecuario y forestal y la capacitación que se realiza es en aspectos técnicos, más no en aspectos de cooperación internacional.

3.- El Instituto cuenta con 81 campos experimentales distribuidos en toda la República, cubriendo todas las regiones agroecológicas, además de 5 Centros Nacionales de Investigación Disciplinaria, las cuales cuentan con laboratorios, parcelas de demostración, centros de cómputo, centrales de maquinaria agrícola, auditorios, almacenes e invernaderos etc., así como 1384 investigadores, las cuales 139 cuentan con doctorado, 887 con maestría y 358 nivel licenciatura, en disciplinas diversas del campo agronómico.

En materia de administración, el Instituto se rige por la Administración Pública, con una sede a nivel central, 8 Direcciones Regionales y 5 Direcciones de CENID'S, las cuales cuentan con sus áreas administrativas y a su vez lo hacen llegar hasta nivel de campo experimental. Conviene señalar que hoy día se cuenta con 32 Fundaciones Produce (uno por estado), las cuales están teniendo un gran desempeño y auxilian en forma directa a la administración de proyectos.

4.- Se considera que el principal problema que afronta la cooperación internacional es la falta de recursos económicos para el desarrollo de los proyectos, sin embargo se ha logrado obtener recursos a través de otros organismos (Fundaciones, FAO, IICA, OEA, CIAT, Universidades, etc) para realizar capacitación.

5.- A fin de fortalecer la cooperación de Japón en el marco Sur-Sur, sería conveniente el establecimiento de un convenio específico, al amparo del convenio general (México-Japón) en donde se definiera los campos de acción y mecanismos de cooperación, así como bases de datos en las que se contemple recursos disponibles y que cada país conozca y pueda solicitar la cooperación de acuerdo a sus necesidades.

資料3. 保健省の南南技術協力
「リプロダクティブヘルスと家族計画」研修
報告書

**SECRETARIA DE SALUD
SUBSECRETARIA DE PREVENCION Y CONTROL DE
ENFERMEDADES
DIRECCION GENERAL DE SALUD REPRODUCTIVA**

**Cooperación Sur-Sur
Capacitación en Salud Reproductiva y Planificación
Familiar
Asistencia Técnica Horizontal de México**

Informe Ejecutivo de Actividades

1996 - 1998

Marzo, 1998

CONTENIDO

Antecedentes

Objetivo General

Objetivos específicos

Resumen de resultados

Acciones futuras

ANTECEDENTES

Para dar cumplimiento a los acuerdos y compromisos emanados de la Conferencia Internacional sobre Población y Desarrollo de El Cairo Egipto, México adaptó y posteriormente adoptó las recomendaciones del programa de acción y el mensaje de El Cairo. La implementación del programa de Salud Reproductiva constituyó una de las primeras acciones de la Reforma del Sector Salud para el período 1995-2000 con una nueva visión holística. Consecuentemente se establecieron las bases de promoción y difusión del nuevo concepto de salud reproductiva, lo que se plasmó en la nueva misión del programa y su implantación a nivel operativo.

Al finalizar el primer año de actividades del Programa y de acuerdo a los compromisos de México dentro del Grupo de Asociados para la Población y el Desarrollo, la Dirección General de Salud Reproductiva de la Secretaría de Salud (DGSR), estableció un programa de asistencia técnica horizontal con otros países en desarrollo, en la región de las Américas. Esta iniciativa de cooperación Sur-Sur, recibió el apoyo decidido del Fondo de Población de las Naciones Unidas mediante su programas regionales y globales.

El programa Sur-Sur tiene como objetivo compartir los logros de México obtenidos en los últimos 20 años en materia de planificación familiar y atención materno infantil, así como su experiencia más reciente en la implementación del programa de Salud Reproductiva en su concepción integral.

La estrategia para conducir el Programa Sur-Sur consiste en un plan modular de intercambio de experiencias que abarca temáticas de los diferentes componentes fundamentales de la salud reproductiva.

Los contenidos de los módulos y en particular la temática de cada uno de ellos se ha adaptado a las necesidades particulares de los países participantes a fin

de lograr un mayor impacto en los servicios de salud, tanto para incrementar la cobertura como la calidad de los servicios. El entrenamiento de funcionarios, responsables de programas y prestadores de servicios es teórico y práctico.

Para cada uno de los módulos se han elaborado folletos informativos describiendo la iniciativa, distribuyéndose a toda la región por medio de las oficinas regionales y nacionales del Fondo de Población, de la Organización Panamericana de la Salud, de los Ministerios de Salud de los países latinoamericanos y de algunas agencias internacionales.

Para el desarrollo de los módulos se ha contado con la participación de ponentes de la Dirección General de Salud Reproductiva, representantes del Grupo Interinstitucional de Salud Reproductiva, incluyendo a Organismos No Gubernamentales (ONG) y visitas de campo a diferentes entidades federativas del país a fin de que los participantes observen de forma directa la implementación del programa a nivel operativo.

La respuesta obtenida ha sido impresionante, reflejando las necesidades y demandas de los países que se encuentran en el proceso de reformar sus programas de salud o de incorporar el concepto integral de salud reproductiva. Al mismo tiempo ha sido posible identificar problemas de salud, limitaciones organizacionales y económicas y oportunidades de desarrollo comunes en todos ellos, favoreciéndose las relaciones y colaboración interpaíses.

Bajo la coordinación de la DGSR las actividades dieron inicio en mayo de 1996. En el primer año de actividades se realizaron siete módulos y en el segundo cinco módulos. Hasta la fecha se han capacitado 156 participantes de: Brasil, Bolivia, Costa Rica, Cuba, Ecuador, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua, Panamá, Paraguay, Perú, República Dominicana y Venezuela.

Los módulos versaron sobre:

- I. Políticas de Población y Salud Reproductiva.
- II. Gerencia de programas.
- III. Información, Educación y Comunicación.
- IV. Planificación familiar en el marco de la salud reproductiva: manejo directivo.
- V. Planificación familiar en el marco de la salud reproductiva: manejo operativo.
- VI. Programa para adolescentes.
- VII. Salud perinatal.

Para la segunda etapa del proyecto se tomaron en cuenta las recomendaciones suscitadas en la evaluación de la primera, las cuales dieron lugar a replantear la estructura y contenido curricular de los módulos, elaborar carpetas didácticas para los participantes, propiciar las habilidades docentes de los expositores y establecer criterios de selección de las personas y países participantes, logrando de esta manera la realización de cinco módulos:

- I. Función de la alta gerencia en la salud reproductiva.
- II Estrategias innovadores en salud reproductiva.
- III. Nuevo paradigma de la salud reproductiva.
- IV. Salud sexual y reproductiva para población adolescente.
- V. Salud de la mujer.

Cabe destacar que en ambos períodos se alcanzaron los objetivos planteados, siendo evidente la satisfacción de los funcionarios participantes, a quienes se ofreció la oportunidad de identificar y discutir cómo adaptar los aspectos relevantes de la experiencia mexicana en materia de salud reproductiva,

mostrándose altamente motivados para acciones futuras en su país o en colaboración con otros países de la región. Uno de los aspectos relevantes que observaron es la interacción que existe entre las instituciones de salud mexicanas y los otros sectores involucrados en el desarrollo del programa, lograda en México con la conformación del Grupo Interinstitucional de Salud Reproductiva.

Con la experiencia adquirida en la realización de los módulos y con el resultado de las evaluaciones tanto interna como externa, se ha planeado la realización de cinco módulos para el tercer período. Para la ejecución de los módulos de 1998 se incorpora una participación mayor de los países visitantes en la exposición de la temática, así como la participación de ponentes de otras instituciones y sectores de México. Se amplía la asesoría para la elaboración de proyectos y el tiempo para el desarrollo de los mismos; cabe señalar que estos proyectos deben ser factibles de implementarse en el país del funcionario participante. Por último, se concede mayor tiempo a las prácticas de campo con el propósito de que los asistentes observen con mayor detalle la operacionalización de los programas.

Para 1998 se tienen planeados los siguientes módulos:

- I. La función de la gerencia en el desarrollo del programa de salud reproductiva.
- II. Enfoque actual de la salud reproductiva.
- III. Estrategias y perspectivas en la salud perinatal.
- IV. Salud de la mujer en los albores del siglo XXI.
- V. Salud sexual y reproductiva de la población adolescente.

Al término de los módulos de 1998, se prevé dar seguimiento a la asistencia técnica otorgada por México mediante la realización de talleres en algunos de los países con mayor número de participantes. Las visitas técnicas tienen el propósito no sólo de ampliar la asesoría sino de dar seguimiento a los compromisos establecidos por los asistentes.

OBJETIVO GENERAL

Compartir asistencia técnica, asesoría y capacitación con los países participantes para fortalecer sus programas de salud reproductiva, en el concepto integral de la misma.

OBJETIVOS ESPECIFICOS

- Compartir con funcionarios de las instituciones de países en desarrollo de América Latina y el Caribe, las experiencias de México en Salud Reproductiva.
- Contribuir a mejorar la cobertura y calidad de los servicios de salud reproductiva en los países de América Latina y el Caribe.
- Favorecer la interrelación de los países participantes, para el desarrollo de programas regionales en materia de salud reproductiva.

RESUMEN DE RESULTADOS

- De 1996 a 1998, mediante la implementación de este proyecto se han realizado un total de 12 módulos de capacitación, siete en el primer período (1996) y cinco en el segundo período (1997-1998), en los que han participado un total de 15 países: Brasil, Bolivia, Costa Rica, Cuba, Ecuador, El Salvador, Guatemala, Honduras, México, Nicaragua, Panamá, Paraguay, Perú, República Dominicana y Venezuela.

En el primer período participaron 83 funcionarios representantes de nueve países de Centro, Sudamérica y la región del Caribe. En la segunda etapa del proyecto (1997 - 1998) participaron 73 funcionarios de nueve países. Ver anexo.

- Para fomentar la colaboración entre los diferentes países participantes se creó un directorio de docentes, participantes e instituciones; se elaboraron formatos para el registro de candidatos, para su evaluación y selección, así como el correspondiente a la captación de la información relevante en salud reproductiva de los países participantes.

Además se hizo una guía metodológica para la organización y ejecución de los módulos y una propuesta para la elaboración de los programas de trabajo de cada participante. Se diseñaron además, cédulas de evaluación de docentes y de módulos por los participantes.

- Mención especial requieren los materiales de información, educación y comunicación, para lo cual se produjeron seis videos con los siguientes títulos:

I. Políticas de Salud Reproductiva.

II. Gerencia de los Programas de Salud Reproductiva.

III. Información, educación y comunicación.

IV. Planificación Familiar.

V. Salud Perinatal.

VI. Salud Sexual y Reproductiva para población Adolescente.

En ambas etapas, se respetaron los componentes metodológicos inicialmente planeados como son:

- a) Introducción.- Significado e implicación del concepto de Salud Reproductiva.
 - b) Teoría.- Capacitación en aula con apoyo de auxiliares pedagógicos.
 - c) Práctica supervisada.- Consistente básicamente en visitas de campo para demostraciones y retroalimentación de los participantes.
 - d) Seguimiento de los países participantes.- Comprende la solicitud de información periódica y la asesoría cuando sea técnicamente necesario, a requerimiento de los países.
- Cada módulo fue evaluado de forma interna y externa. Los datos más relevantes de la evaluación externa, fueron la satisfacción de los participantes reconociendo que la nueva misión de la salud reproductiva ha sido ubicada en México, en el nivel de operación, a pesar del corto tiempo transcurrido desde su implementación. Se incorporaron las observaciones efectuadas a los módulos del segundo período en la formulación del tercer año del proyecto.
 - Se diseñaron un conjunto de acciones encaminadas a mejorar las fases de planeación, organización, ejecución, seguimiento y evaluación de los módulos. Entre las acciones que destacan están:

- El mejoramiento en el diseño de los módulos incluyéndose diversas técnicas didácticas como son: paneles, mesas redondas, corrillos y sesiones de discusión, además de dinámicas grupales de presentación, relajación y concentración. Se emplearon diversos tipos de materiales didácticos, entre los que cabe mencionar, los seis videos correspondientes a los módulos realizados durante 1996.
- Mejor selección de participantes. La selección se realizó con base en la información recabada en los formatos de registro de candidaturas y en los instrumentos de ponderación diseñados para el caso. Como resultado de esto, se logró la asistencia de participantes con mayor nivel profesional y con capacidad en la toma de decisiones.
- Obtención de información relevante de cada país. Con base en la experiencia previa y con el propósito de integrar información completa de la situación actual de cada país en salud reproductiva, se aplicó un formato por participante que sirvió de base para su presentación al inicio de los módulos. La información recabada servirá para conocer y analizar las fortalezas y debilidades de los diferentes países; para realizar un diagnóstico preliminar de las necesidades de capacitación y con base en éste elaborar la temática de los próximos módulos.

ACCIONES FUTURAS

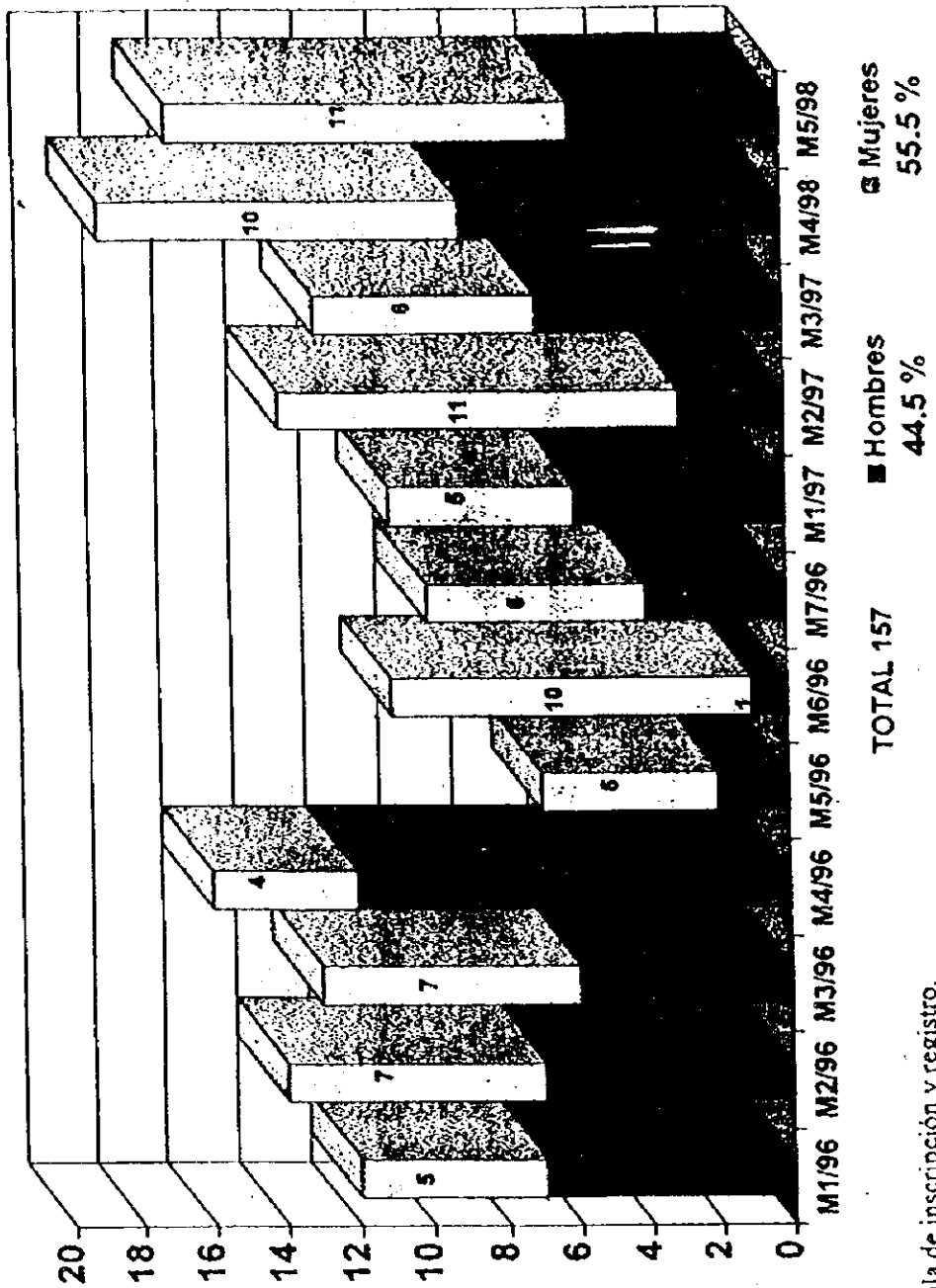
- Para evaluar el impacto del programa desarrollado por México, se ha iniciado el seguimiento de los compromisos establecidos por todos los participantes, a fin de determinar los avances y logros. Se planea realizar visitas de asesoría a los países participantes.

- Promover la asesoría entre los países integrantes incluyendo México, de tal manera que se propicie "aprender del mejor".
- Mantener una comunicación continua con los participantes para fomentar la integración de equipos de trabajo por país.
- Llevar a cabo reuniones regionales de evaluación e intercambio de experiencias, tomando en cuenta el número de participantes y su ubicación en la región con la finalidad de facilitar el acceso a estas reuniones.
- Fortalecer la comunicación y coordinación con otras instituciones nacionales vinculadas con la salud reproductiva, para lograr el apoyo del Proyecto.

ASISTENCIA TECNICA HORIZON AL DE MEXICO 1996 - 1998

NUMERO DE PARTICIPANTES POR MODULO Y PORCENTAJE POR SEXO

GRAFICA I

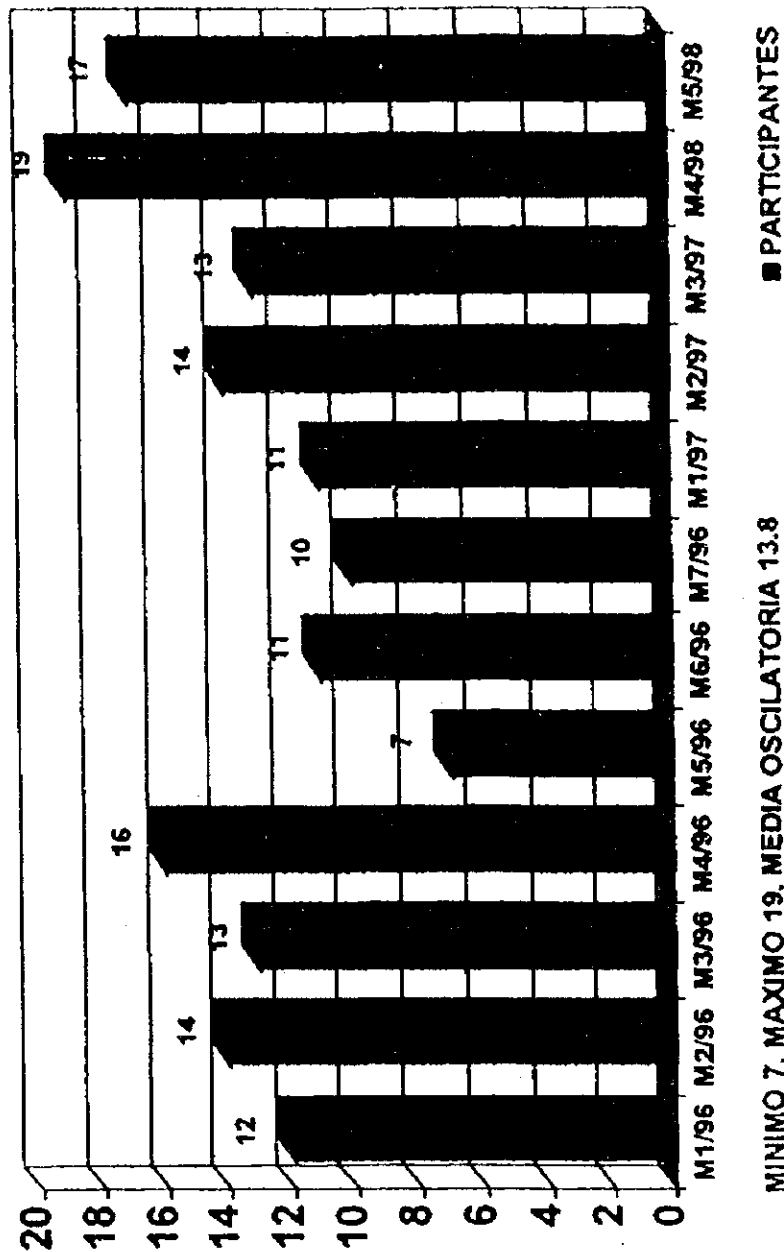


Fuente: Cédula de inscripción y registro.

ASISTENCIA TECNICA HORIZONTAL DE MEXICO 1996 - 1998

NUMERO DE PARTICIPANTES POR MODULO

GRAFICA II



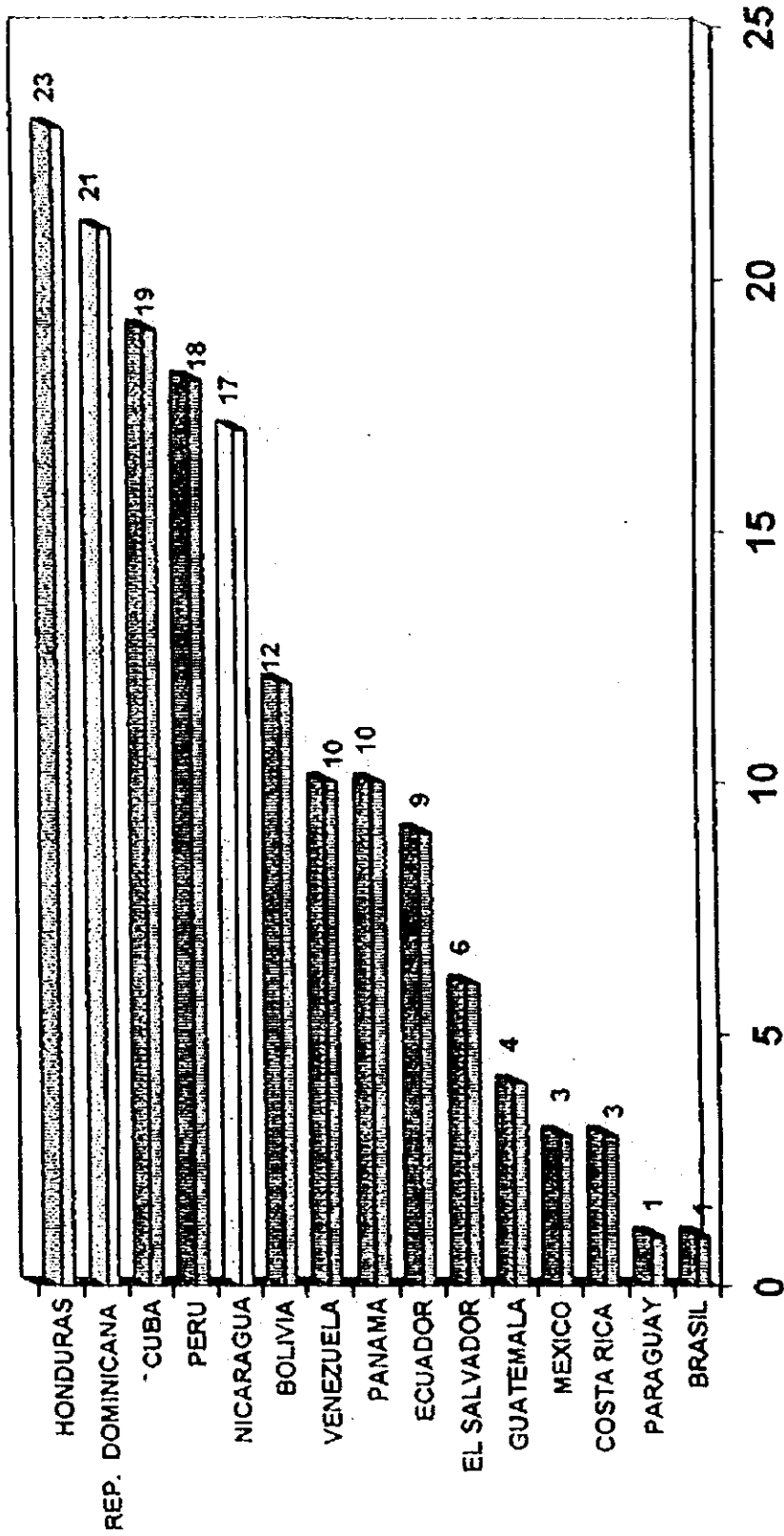
MINIMO 7, MAXIMO 19, MEDIA OSCILATORIA 13.8

Fuente: Cédula de inscripción y registro.

ASISTENCIA TECNICA HORIZONTAL DE MEXICO 1996 - 1998

DISTRIBUCION DE PARTICIPANTES POR PAIS

GRAFICA III



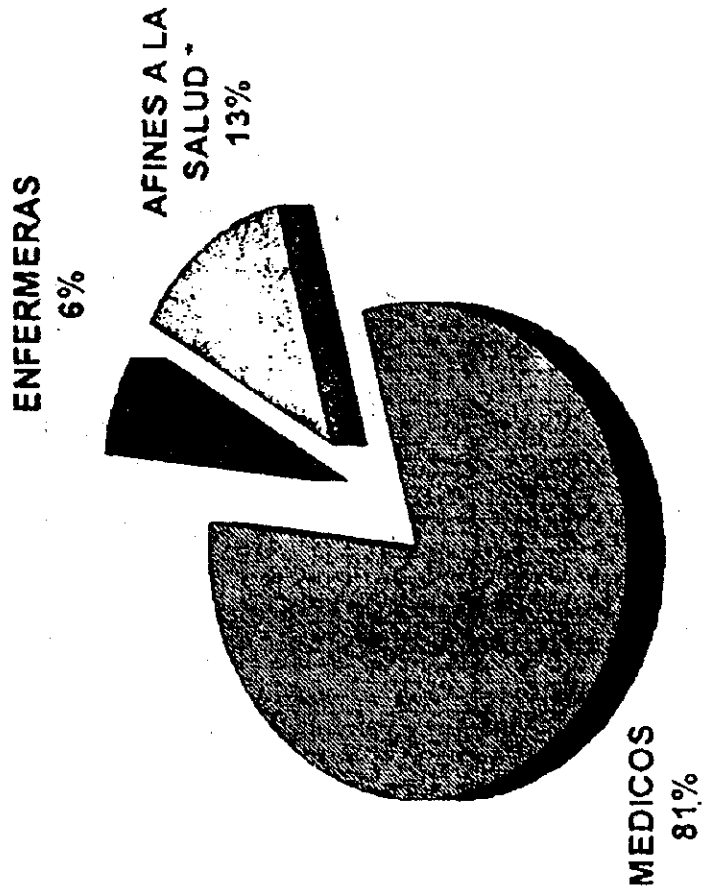
Fuente: Base de Datos Evaluación del Módulo

MEXICO SEDE

ASISTENCIA TECNICA HORIZON TAL DE MEXICO 1996 - 1998

PORCENTAJE DE PARTICIPANTES SEGUN PROFESION

GRAFICA IV



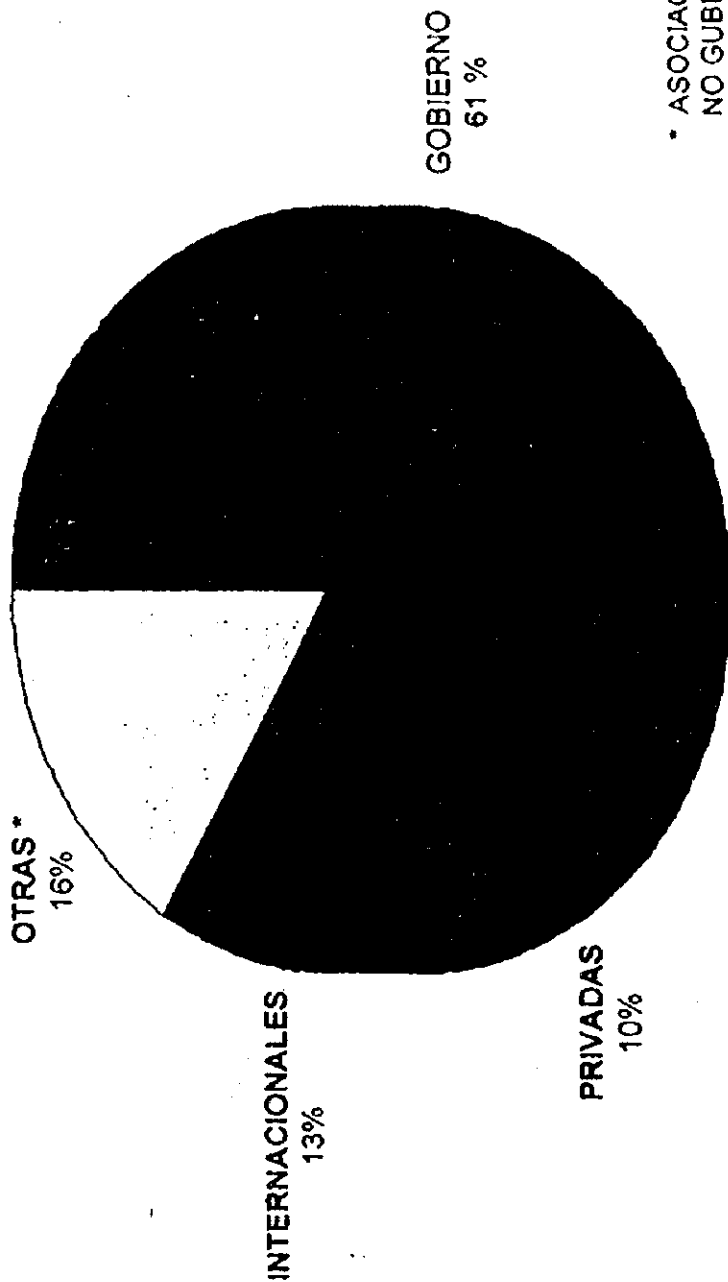
* TRABAJADORA SOCIAL, PSICOLOGO, ECONOMISTA, ETC.

Fuente: Cédula de inscripción y registro.

ASISTENCIA TECNICA HORIZONTE 1996 - 1998

DISTRIBUCION PORCENTUAL POR TIPO DE INSTITUCION PARTICIPANTE

GRAFICA VI



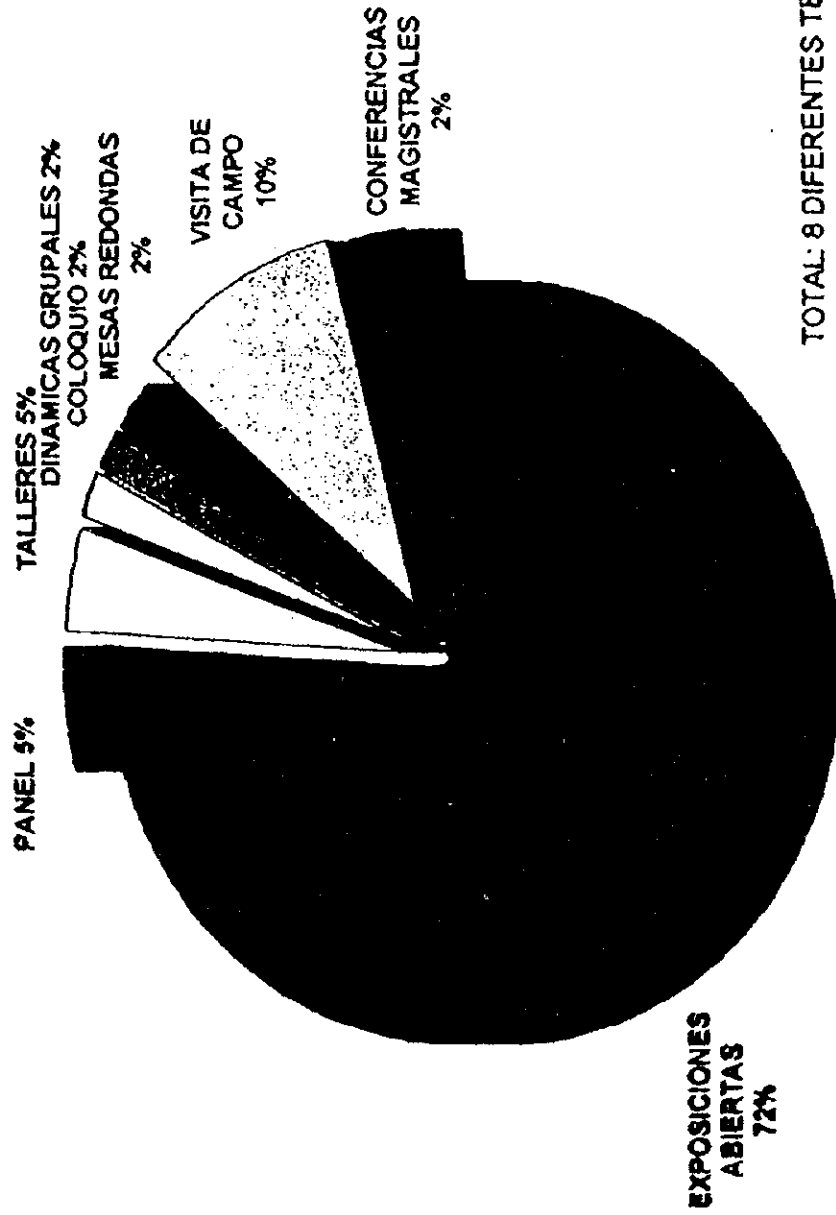
TOTAL: 100

Fuente: Base de Datos Evaluación del Módulo

ASISTENCIA TECNICA HORIZONTAL DE MEXICO 1996 - 1998

DISTRIBUCION PORCENTUAL DE LAS TECNICAS DIDACTICAS

GRAFICA VII



Fuente: Base de Datos Evaluación del Módulo

